

# 総務委員会資料

## 1 所管事務の調査（報告）

### (5) 「企業会計的手法による川崎市の財政状況 (平成 27 年度版)」について

資料 1 「企業会計的手法による川崎市の財政状況」  
(平成 27 年度決算版) のポイント

資料 2 企業会計的手法による川崎市の財政状況  
(平成 27 年度決算版)

平成 28 年 11 月 4 日

財 政 局

## 「企業会計的手法による川崎市の財政状況」 (平成 27 年度決算版) のポイント

財政局財政部財政課

川崎市では現金主義会計では把握しづらい**資産や負債などの状況（ストック情報）**や、**行政サービスに要した全体コスト**等を明らかにするため、平成 10 年度決算版から、**企業会計的手法による財務書類**を作成しています。

平成 20 年度決算版からは、国の「新地方公会計制度研究会報告書」に示されている「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成し、平成 23 年度決算版からは、より実態に即した財務状況を把握するため、同じく国の報告書に示されている「**基準モデル**」に基づく財務書類を作成しております。

平成 27 年度決算版の財務書類（普通会計）から見た財政状況のポイントは、次のとおりです。

### 〈平成 27 年度決算版の貸借対照表のポイント〉

- ・純資産合計は、前年度と比べ 451 億円の増となっています。これは、国からの道路用地の譲与、基金の積立て、学校施設の改築等によるものです。
- ・資産に対する純資産の割合は、他都市平均を上回っています。

### 〈平成 27 年度決算版の行政コスト計算書のポイント〉

- ・経常費用合計は、社会保障関係費の増加等により、138 億円の増となっています。
- ・市民一人あたりの経常費用合計は、他都市平均を下回っています。

# 1 普通会計の貸借対照表

## (1) 貸借対照表の前年度比較

・純資産合計は、前年度と比べ 451 億円の増となっています。これは、国からの道路用地の譲与、基金の積立て、学校施設の改築等によるものです。

(単位:億円)

項目	平成27年度 A	平成26年度 B	増減 A-B
<b>資産合計</b>	<b>45,411</b>	<b>44,921</b>	<b>490</b>
金融資産	4,170	3,984	186
事業用資産	13,817	13,731	86
インフラ資産	27,425	27,207	218
<b>負債合計</b>	<b>11,409</b> 【25.1%】	<b>11,370</b> 【25.3%】	<b>39</b>
流動負債	1,048	1,044	4
非流動負債	10,361	10,326	35
<b>純資産合計</b>	<b>34,002</b> 【74.9%】	<b>33,551</b> 【74.7%】	<b>451</b>

〈資産〉  
資金、未収金、出資金及び基金等の金融資産、事業用資産並びにインフラ資産を計上

〈負債〉  
未払金、公債及び引当金等を、短期(流動)と長期(非流動)で区分し、計上

〈純資産〉  
資産総額と負債総額の差額

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※パーセントの数値は、資産合計に占める割合です。

(単位:億円)

項目	平成27年度 A	平成26年度 B	増減 A-B
<b>事業用資産</b>	<b>13,817</b>	<b>13,731</b>	<b>86</b>
有形固定資産	13,776	13,684	92
無形固定資産	38	40	△ 2
棚卸資産	3	6	△ 3
<b>インフラ資産</b>	<b>27,425</b>	<b>27,207</b>	<b>218</b>
公共用財産用地	24,045	23,825	220
公共用財産施設	2,975	3,010	△ 35
その他	405	373	32

〈事業用資産〉  
将来の経済的便益の流入が見込まれるもの  
(例:公営住宅、市民館等)

〈インフラ資産〉  
将来の経済的便益の流入が見込まれないもの  
(例:道路、公園等)

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

● 「資産合計」は平成26年度と比較して490億円の増となっています。これは、

「金融資産」が、減債基金の積立て等により186億円の増加、

「事業用資産」が、子母口小学校・東橋中学校の改築や卸売市場事業会計からの土地の所管換え等(有形固定資産)で86億円の増加、

「インフラ資産」が、道路用地の国からの譲与(公共用財産用地)や王禅寺処理センター資源化処理施設の新築(公共用財産施設)等で218億円の増加したこと等によるものです。

● 「負債合計」は平成26年度と比較して39億円の増となっています。これは、

「流動負債」「非流動負債」併せて、「公債」が88億円増加、

「非流動負債」の「退職給付引当金」が26億円減少したこと等によるものです。

● 「資産合計」と「負債合計」を差し引きした結果、「純資産」は451億円の増となっています。

## (2) 貸借対照表(平成 27 年度決算版)の他都市比較(市民一人あたり)

・資産に対する純資産の割合は、他都市平均を上回っています。

- ・面積、人口等規模に応じて各都市の資産合計が大きく異なることから、市民一人あたりで比較しています。
- ・現時点で平成 27 年度決算版を公表していない団体が多いことから平成 26 年度決算版での比較を行っています。(さいたま市は平成 26 年度決算版を公表していないため、比較対象外としています。)
- ・表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。また、「統一モデル」を採用している都市は年度の右に「統一」、「基準モデル」を採用している都市は年度の右に「基準」と記載しています。

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H27基準)		川崎市 (H26基準)		川崎市 (H25基準)	他都市平均 (H26)	基準5都市平均 (H26)	
資 産	3	3,111	3	3,108	3	3,031	2,334	2,417
負 債	10	782	10	787	10	776	827	837
純 資 産	2	2,329	2	2,321	2	2,255	1,507	1,580
純資産/資産	4	74.9%	4	74.7%	4	74.4%	64.6%	65.4%

区 分	札幌市 (H26)		仙台市 (H26)		千葉市 (H26基準)		横浜市 (H26)		相模原市 (H26)	
資 産	13	1,992	12	2,339	5	2,944	6	2,574	19	1,202
負 債	14	636	8	899	7	1,496	11	770	18	468
純 資 産	13	1,356	12	1,441	11	1,448	7	1,804	19	734
純資産/資産	6	68.1%	10	61.6%	19	49.2%	5	70.1%	13	61.1%

区 分	新潟市 (H26基準)		静岡市 (H26)		浜松市 (H26基準)		名古屋市 (H26)		京都市 (H26統一)	
資 産	16	1,671	15	1,909	11	2,464	14	1,985	8	2,540
負 債	12	746	13	681	19	407	9	871	4	1,084
純 資 産	16	925	14	1,229	3	2,057	15	1,114	10	1,457
純資産/資産	18	55.4%	7	64.4%	7	83.5%	17	56.1%	16	57.4%

区 分	大阪市 (H26)		堺市 (H26基準)		神戸市 (H26)		岡山市 (H26)		広島市 (H26基準)	
資 産	2	3,184	10	2,489	1	3,880	18	1,354	9	2,519
負 債	2	1,230	16	540	7	926	17	494	5	997
純 資 産	4	1,954	5	1,948	1	2,954	17	860	9	1,522
純資産/資産	11	61.4%	2	78.3%	3	76.1%	8	63.5%	15	60.4%

区 分	北九州市 (H26)		福岡市 (H26)		熊本市 (H26)	
資 産	4	3,027	7	2,559	17	1,376
負 債	3	1,112	6	989	15	541
純 資 産	6	1,915	8	1,569	18	835
純資産/資産	9	63.3%	12	61.3%	14	60.7%

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、資産の額が多い方から 3 番目、負債の額が多い方から 10 番目となっており、資産に対する純資産の割合が 74.7%と他都市平均を上回り、高い方から 4 番目となっています。また、基準モデルを採用している 5 都市の平均と比較してみても、割合は上回っています。これらのことから、他都市と比較して、資産形成における負債の割合が低いことが分かります。

## 2 普通会計の行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書の前年度比較

・経常費用合計は、前年度と比べて138億円の増となっています。これは、保育受入枠の拡大による保育事業費の増等による社会保障関係費等移転支出の増、国民健康保険事業会計繰出金の増等による他会計への移転支出の増等の移転支出の増等によるものです。

(単位:億円)

項目	平成27年度 A	平成26年度 B	増減 A-B	
経常業務費用	2,206	2,193	13	(経常業務費用) 職員給料等の人件費、維持補修費及び減価償却費等の物件費、委託費等の経費並びに支払利息等の業務関連費用を計上
人件費	943	927	17	
物件費	423	406	17	
経費	670	691	△21	
業務関連費用	170	170	1	
移転支出	2,509	2,384	125	(移転支出) 繰出金、補助金及び扶助費等を計上
他会計への移転支出	524	503	21	
補助金等移転支出	380	388	△8	
社会保障関係費等移転支出	1,558	1,433	126	
その他の移転支出	47	61	△14	
経常費用合計 (総行政コスト) (A)	4,715	4,577	138	(経常業務収益) 使用料手数料等の業務収益並びに受取利息及び資産売却益等の業務関連収益を計上
経常業務収益	374	370	5	
業務収益	285	275	11	
業務関連収益	89	95	△6	
経常収益合計 (B)	374	370	5	
純経常費用(純行政コスト) (A) - (B)	4,341	4,208	133	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

● 「経常費用合計」は平成26年度と比較して138億円の増となっています。これは、

「経常業務費用」が人件費の増等により13億円増加、  
 「移転支出」について、「社会保障関係費等移転支出」が、保育受入枠の拡大による保育事業費の増等により126億円増加、  
 「他会計への移転支出」が、国民健康保険事業会計繰出金の増等により21億円増加し、  
 合計で125億円増加した事等によるものです。

● 「経常収益合計」は平成26年度と比較して5億円の増となっています。これは、  
 「業務収益」が、保育料の増等により11億円増加、  
 「業務関連収益」が、資産売却益の減等により6億円減少した事等によるものです。

● 「経常費用合計」と「経常収益合計」を差引した結果、「純経常費用」は133億円の増となっています。

## (2) 行政コスト計算書(平成 27 年度決算版)の他都市比較(市民一人あたり)

・市民一人あたりの経常費用合計は、他都市平均を下回っています。

- ・面積、人口等規模に応じて各都市の経常費用合計が大きく異なることから、市民一人あたりで比較しています。
- ・現時点で平成 27 年度決算版を公表していない団体が多いことから平成 26 年度決算版での比較を行っています。(さいたま市は平成 26 年度決算版を公表していないため、比較対象外としています。)
- ・表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。また、「統一モデル」を採用している都市は年度の右に「統一」、「基準モデル」を採用している都市は年度の右に「基準」と記載しています。

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H27基準)	川崎市 (H26基準)	川崎市 (H25基準)	他都市平均 (H26)	基準5都市平均 (H26)
人にかかるコスト	(20.0%) 65 8	(20.3%) 64 8	(21.2%) 65 8	(17.3%) 63	(17.5%) 64
物件費等のコスト	(26.8%) 87 15	(27.7%) 88 14	(28.2%) 86 16	(29.7%) 108	(30.9%) 114
移転支出的なコスト	(53.2%) 172 13	(52.1%) 165 14	(50.6%) 156 16	(53.0%) 193	(51.6%) 190
合計	(100.0%) 323 14	(100.0%) 317 16	(100.0%) 308 17	(100.0%) 363	(100.0%) 368

区 分	札幌市 (H26)	仙台市 (H26)	千葉市 (H26基準)	横浜市 (H26)	相模原市 (H26)
人にかかるコスト	(12.7%) 46 19	(17.6%) 60 13	(14.2%) 69 6	(16.1%) 51 17	(19.0%) 56 15
物件費等のコスト	(29.9%) 108 9	(34.4%) 117 7	(31.5%) 153 1	(27.5%) 87 16	(27.9%) 82 19
移転支出的なコスト	(57.3%) 207 5	(47.9%) 163 15	(54.3%) 264 2	(56.5%) 179 12	(53.1%) 156 17
合計	(100.0%) 361 8	(100.0%) 340 12	(100.0%) 486 2	(100.0%) 317 16	(100.0%) 294 18

区 分	新潟市 (H26基準)	静岡市 (H26)	浜松市 (H26基準)	名古屋市 (H26)	京都市 (H26統一)
人にかかるコスト	(18.7%) 67 7	(19.0%) 61 11	(20.5%) 56 15	(20.1%) 72 3	(20.2%) 77 1
物件費等のコスト	(36.8%) 132 3	(34.1%) 109 8	(30.8%) 84 17	(23.4%) 84 17	(24.4%) 93 11
移転支出的なコスト	(44.6%) 160 16	(46.9%) 150 18	(48.7%) 133 19	(56.5%) 203 7	(55.4%) 211 3
合計	(100.0%) 359 9	(100.0%) 320 14	(100.0%) 273 19	(100.0%) 359 9	(100.0%) 381 5

区 分	大阪市 (H26)	堺市 (H26基準)	神戸市 (H26)	岡山市 (H26)	広島市 (H26基準)
人にかかるコスト	(15.7%) 77 1	(16.1%) 57 14	(17.9%) 71 5	(19.1%) 61 11	(19.6%) 72 3
物件費等のコスト	(26.1%) 128 4	(30.3%) 107 10	(31.7%) 126 5	(28.8%) 92 13	(25.3%) 93 11
移転支出的なコスト	(58.3%) 287 1	(53.5%) 189 10	(50.4%) 200 9	(52.0%) 166 13	(55.2%) 203 7
合計	(100.0%) 492 1	(100.0%) 353 11	(100.0%) 397 4	(100.0%) 319 15	(100.0%) 368 7

区 分	北九州市 (H26)	福岡市 (H26)	熊本市 (H26)
人にかかるコスト	(15.6%) 64 8	(13.2%) 49 18	(18.9%) 64 8
物件費等のコスト	(33.8%) 139 2	(32.0%) 119 6	(26.0%) 88 14
移転支出的なコスト	(50.6%) 208 4	(54.8%) 204 6	(55.2%) 187 11
合計	(100.0%) 411 3	(100.0%) 372 6	(100.0%) 339 13

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、人件費が多い方から 8 番目、物件費等が多い方から 14 番目、移転支出は多い方から 14 番目となっています。また、経常費用合計は、他都市平均を下回っており、多い方から 16 番目(少ない方から 3 番目)となっています。

# 企業会計的手法による 川崎市の財政状況

(平成27年度決算版)

「基準モデル」による財務書類

平成28年11月

財政局





## はじめに

自治体の予算は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため会計手法も現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を基本としています。

しかし、資金の流れ（フロー情報）やその使途を明らかにすることを主眼とする現在の公会計では、現金以外の資産や負債などの状況（ストック情報）及び行政サービスに要した全体コスト等が把握しづらいため、近年では「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的手法を導入する動きが広がっています。

本市においても、平成 10 年度決算版の普通会計「バランスシート」をはじめとして、順次、対象を拡大しながら企業会計的手法による財務書類を作成しており、平成 17 年度決算版からは、「総務省方式」により「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」を、平成 20 年度決算版からは「総務省方式改訂モデル」により「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）」の財務書類 4 表を作成してまいりました。

さらに、歳入歳出の執行伝票の情報から複式仕訳を作成し、また、すべての固定資産の再評価を一括して行う「基準モデル」による財務書類 4 表の作成準備を進め、平成 23 年度決算版から公表しています。

今後も、これらの財務書類を効果的に活用しながら、市の資産・債務の適切な管理や活用を図り、持続可能な財政構造の構築を進めてまいります。

# 目 次

<b>1 財務書類について</b>	
(1) 新地方公会計制度について	1
(2) 財務書類4表(基準モデル)について	1
ア 貸借対照表	1
イ 行政コスト計算書	1
ウ 純資産変動計算書	2
エ 資金収支計算書	2
オ 財務書類4表相互関係図(基準モデル)	3
カ 単体・連結財務書類について	3
(3) 民間企業と地方自治体の財務書類の違い	3
ア 貸借対照表	4
イ 行政コスト計算書	4
ウ 純資産変動計算書	4
エ 資金収支計算書	4
<b>2 普通会計の財務書類</b>	
(1) 各財務書類の関係	5
(2) 普通会計の貸借対照表	6
ア 普通会計の貸借対照表	6
イ 前年度との比較	8
ウ 資産・負債の経年比較	10
エ 非金融資産について	11
オ 市民一人あたりの貸借対照表	16
【参考】 他都市との比較	17
(3) 普通会計の行政コスト計算書	19
ア 普通会計の行政コスト計算書	19
イ 前年度との比較	20
ウ 行政コスト計算書の経年比較	21
エ 行政コスト計算書の性質別・目的別区分による比較	22
オ 市民一人あたりの普通会計の行政コスト計算書	23
【参考】 他都市との比較	24
(4) 普通会計の純資産変動計算書	26
(5) 普通会計の資金収支計算書	27
(6) 財務指標等を用いた財務分析	28
ア 資産形成度に着目した分析	28
イ 世代間公平性に着目した分析	31
ウ 持続可能性(健全性)に着目した分析	33
エ 効率性に着目した分析	34
オ 自律性に着目した分析	36

<b>3 単体財務書類</b>	
(1) 各財務書類の関係	37
(2) 単体貸借対照表	38
ア 単体貸借対照表	38
イ 普通会計との比較	39
ウ 前年度との比較	39
エ 市民一人あたりの単体貸借対照表	39
(3) 単体行政コスト計算書	40
ア 単体行政コスト計算書	40
イ 前年度との比較	40
ウ 市民一人あたりの単体行政コスト計算書	41
(4) 単体純資産変動計算書	42
(5) 単体資金収支計算書	43
<b>4 連結財務書類</b>	
(1) 各財務書類の関係	44
(2) 連結貸借対照表	45
ア 連結貸借対照表	45
イ 普通会計・単体との比較	46
ウ 前年度との比較	46
エ 市民一人あたりの連結貸借対照表	46
(3) 連結行政コスト計算書	47
ア 連結行政コスト計算書	47
イ 前年度との比較	47
ウ 市民一人あたりの連結行政コスト計算書	48
(4) 連結純資産変動計算書	49
(5) 連結資金収支計算書	50
<b>【資料】 川崎市の財務書類</b>	51

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。  
※市民一人あたりの数値は、住民基本台帳人口によります。(平成28年1月1日：1,459,768人)

# 平成27年度川崎市財務書類連結会計及び団体一覧

連結財務書類		
単体財務書類		
普通会計財務書類		
一般会計	特別会計(7会計)	一部事務組合・広域連合(2団体)
特別会計(6会計)	競輪事業特別会計	神奈川県川崎競馬組合
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	卸売市場事業特別会計	神奈川県後期高齢者医療広域連合
公害健康被害補償事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	地方公社(2法人)
勤労者福祉共済事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	川崎市土地開発公社
墓地整備事業特別会計	介護保険事業特別会計	川崎市住宅供給公社
公共用地先行取得等事業特別会計	港湾整備事業特別会計	第3セクター(20法人)
公債管理特別会計	生田緑地ゴルフ場事業特別会計	公益財団法人 川崎市国際交流協会
	企業会計(5会計)	公益財団法人 川崎市文化財団
	病院事業会計	公益財団法人 川崎市スポーツ協会
	下水道事業会計	かわさき市民放送 株式会社
	水道事業会計	一般財団法人 川崎市母子寡婦福祉協議会
	工業用水道事業会計	川崎アゼリア 株式会社
	自動車運送事業会計	川崎冷蔵 株式会社
		公益財団法人 川崎市産業振興財団
		公益財団法人 川崎・横浜公害保健センター
		公益財団法人 川崎市シルバー人材センター
		公益財団法人 川崎市身体障害者協会
		公益財団法人 川崎市看護師養成確保事業団
		一般財団法人 川崎市まちづくり公社
		みぞのくち新都市 株式会社
		公益財団法人 川崎市公園緑地協会
		川崎臨港倉庫埠頭 株式会社
		かわさきファズ 株式会社
		公益財団法人 川崎市消防防災指導公社
		公益財団法人 川崎市学校給食会
		公益財団法人 川崎市生涯学習財団

※株式会社川崎球場の解散により、連結対象の第3セクターが21法人から20法人となっています。

# 1 財務書類について

## (1) 新地方公会計制度について

新地方公会計制度は、「新地方公会計制度研究会報告書」等に示す「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」（以下「基準モデル」という。）又は「地方公共団体財務書類にかかる総務省方式改訂モデル」（以下「改訂モデル」という。）を活用して、公会計の整備推進に取り組むことが求められています。

「基準モデル」は、資産の状況を公正価値評価による固定資産台帳で把握し、民間企業会計の考え方と会計実務を基に個々の取引情報について、複式簿記・発生主義に基づき記帳を行い、財務書類を作成するものです。「改訂モデル」は、事務の負荷を考慮して、公有財産の状況や発生主義による取引情報のかわりに、既存の決算統計の情報を活用して作成することが認められたものです。

本市では、平成 20 年度決算版から「改訂モデル」による財務書類を作成してきましたが、「基準モデル」による財務書類の作成に必要な複式簿記変換システムや固定資産台帳を整備したことから、平成 23 年度決算版から「基準モデル」による財務書類の作成、公表を行っています。

なお、国から要請のありました「統一的な基準による財務書類」の作成につきましては、内容の検討・作成に向けた準備を進めてまいります。

## (2) 財務書類 4 表(基準モデル)について

### ア 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を表示した書類です。

基準日時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかになります。

#### (ア) 資産

- ・将来の資金流入をもたらすもの
- ・将来の行政サービス提供能力を有するもの

#### (イ) 負債

将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすもの(地方債、引当金等)

#### (ウ) 純資産

資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などを計上

### イ 行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について、税収等でまかなうべ

き行政コスト（純経常費用（純行政コスト））が明らかになります。

## ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。

## エ 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」という性質の異なる三つの活動に大別して収支が記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかになります。

### （ア） 経常的収支

「支出」は、基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用を現金主義で捉え直したものであり、「収入」は、地方税、地方交付税などの経常的な収入を計上するものです。

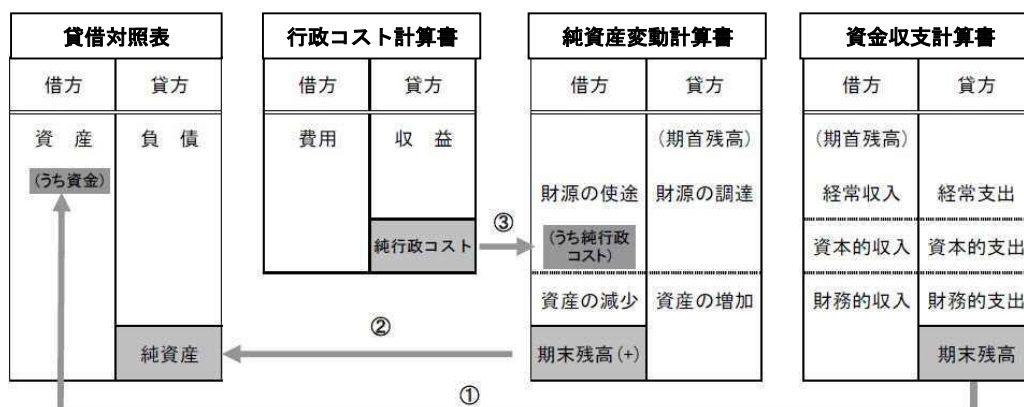
### （イ） 資本的収支

固定資産形成や長期金融資産形成といった資本形成活動に関する収支です。

### （ウ） 財務的収支

公債費の償還・発行といった負債の管理に関する収支です。

## オ 財務書類4表相互関係図(基準モデル)



- ① 貸借対照表の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の期末残高と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常費用（純行政コスト）」の金額は、費用と収益の差額ですが、これは、資金収支計算書の財源の使途のうち「純経常費用への財源措置」に対応します。

## カ 単体・連結財務書類について

単体財務書類及び連結財務書類とは、地方公共団体を構成する普通会計以外の特別会計や、地方公共団体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることを目的として作成する財務書類のことです。

本市の単体・連結財務書類の対象となる会計・団体・法人については、目次の次頁をご参照ください。

### (3) 民間企業と地方自治体の財務書類の違い

民間企業（株式会社）においては、株主により選任された経営者が株主の保有する株式価値を最大化すべく業務を執行します。そのため、民間企業の財務書類においては、株主が投下している資本に対して適切なリターンがあるかどうか重視され、企業の収益率が重要な評価指標の一つとなります。一方で、地方自治体においては、利益を計上することではなく継続的に行政サービスを提供することが目的となります。従いまして、どのようなインフラ資産や公共施設をどれくらい作ってきたか、そのようなインフラ施設や公共施設の老朽化はどの程度進んでいるか、世代間の公平の状態はどのようになっているのか、といったことなどを明らかにしていく必要があります。

## ア 貸借対照表

企業会計では、特定の業種を除いて原則として、貸借対照表の項目を流動性の高い順に配列する流動性配列法に従って記載され、基準モデルではこれを採用しています。

## イ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものといえますが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用とその行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益を対比して「純経常費用（純行政コスト）」を算出する点で大きく異なります。

これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないこと、新地方公会計モデルでは、税収を行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書に計上することと関係します。

企業会計においては、株主は会社の所有者であり、その株主（所有者）からの出資金は収益ではなく、純資産の増加要因として株主資本等変動計算書に計上されます。民間企業と同様に、住民は地方公共団体の所有者として捉えた場合、住民からの税収は「所有者からの拠出」とあるという考えに基づき（これを「持分説」といいます。）純資産変動計算書に計上することとしています。

## ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、企業会計の株主資本等変動計算書に対応するものといえますが、株主資本等変動計算書では、資本取引と損益取引の区別が重視されるのに対して、純資産変動計算書では、純資産の財源の充当先による区分が重視されるという点が異なります。

## エ 資金収支計算書

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、基準モデルでは「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。この点、企業会計のキャッシュ・フロー計算書においては、「営業活動」「投資活動」「財務活動」という三つの活動に区分されます。



## 2 普通会計の財務書類

### (1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は平成27年度普通会計の金額です。

【貸借対照表】 (単位:億円)

借方		貸方	
資金	82	流動負債	1,048
その他の金融資産	4,087	固定負債	10,361
非金融資産	41,242	純資産	34,002

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用 (総行政コスト)	4,715	経常収益	374
		純経常費用 (純行政コスト)	4,341

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
財源の用途	5,467	期首純資産残高	33,551
(うち純行政コスト)	(4,341)	財源の調達	5,406
資産形成充当財源の減少	421	資産形成充当財源の増加	1,204
その他純資産の減少	271	その他純資産の増加	0
期末純資産残高	34,002		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
期首資金残高	93	経常的支出	4,375
経常的収入	5,089	資本的支出	950
資本的収入	305	財務的支出	1,081
財務的収入	1,001	期末資金残高	82

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## (2) 普通会計の貸借対照表

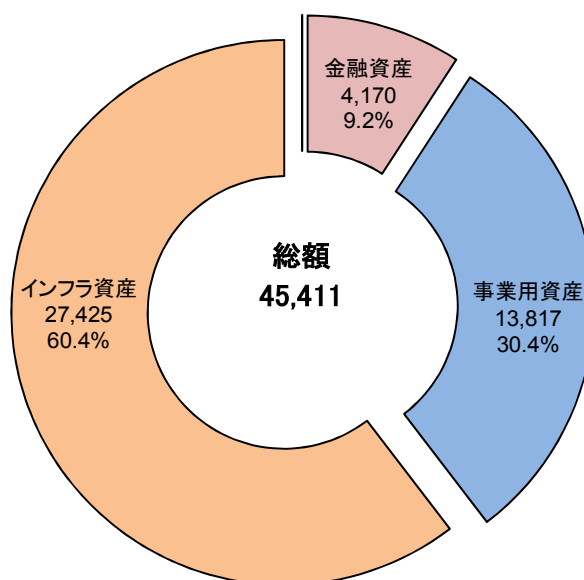
### ア 普通会計の貸借対照表

(平成28年3月31日現在 単位:億円)

金融資産	4,170	流動負債	1,048
資金	82	公債(短期)	857
債権	367	その他	191
有価証券	0		
投資等	3,721	非流動負債	10,361
非金融資産	41,242	公債	9,454
事業用資産	13,817	引当金	672
インフラ資産	27,425	その他	235
その他	0	<b>負債合計</b>	<b>11,409</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>34,002</b>
<b>資産合計</b>	<b>45,411</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>45,411</b>

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

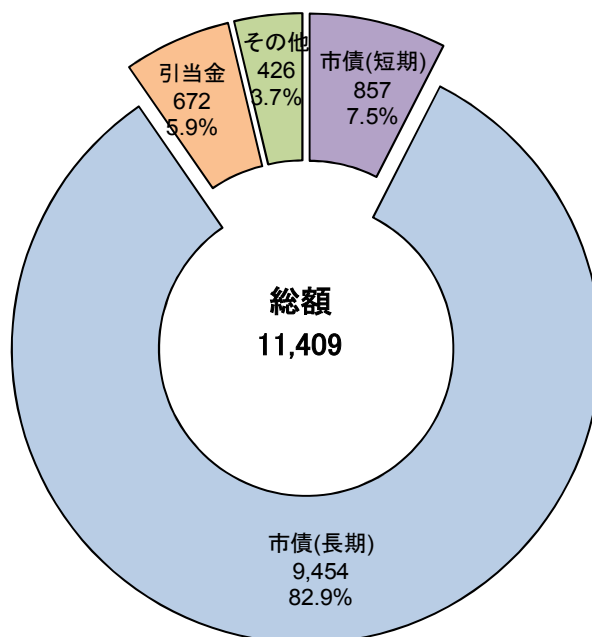
### (ア) 資産



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位:億円)

資産の約91%は、公共サービスを提供するための固定資産である「事業用資産」及び「インフラ資産」が占めています。また、金融資産の主たる構成は貸付金等の債権、他会計・他団体に対する出資金及び減債基金等です。

## (イ) 負債



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

負債の約90%は、未償還の公債(市債)が占めています。また、引当金の主たる構成は、職員等に対する退職金の支払いに備えるための退職給付引当金等です。

## (ウ) 純資産

純資産は3兆4,002億円であり、純資産比率は74.9%です。

## イ 前年度との比較

(単位:億円)

項目	平成27年度 A	平成26年度 B	増減 A-B
<b>資産合計</b>	<b>45,411</b>	<b>44,921</b>	<b>490</b>
金融資産	4,170	3,984	186
事業用資産	13,817	13,731	86
インフラ資産	27,425	27,207	218
<b>負債合計</b>	<b>11,409</b> 【25.1%】	<b>11,370</b> 【25.3%】	<b>39</b>
流動負債	1,048	1,044	4
非流動負債	10,361	10,326	35
<b>純資産合計</b>	<b>34,002</b> 【74.9%】	<b>33,551</b> 【74.7%】	<b>451</b>

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※パーセントの数値は、資産合計に占める割合です。

### (ア) 資産

インフラ資産が国からの道路用地の譲与等により、218億円の増となっており、その他、金融資産における減債基金への積立、事業用資産における学校施設の改築等により資産は合計で490億円の増となっています。

## 主な増減内容

### 【金融資産】

資金△11億円、税等未収金△15億円、貸付金△3億円、出資金+36億円、財政調整基金+22億円、減債基金+165億円、その他の基金・積立金△12億円

### 【事業用資産】

土地+30億円(卸売市場事業会計からの所管換え、井田中ノ町地域交流農園の取得 他)  
建物+79億円(子母口小学校・東橋中学校の改築、末長市営住宅の改築 他)  
航空機+15億円(救急ヘリそよかぜ2号の取得)  
その他の有形固定資産△11億円(減価償却費 他)  
建設仮勘定△26億円(有馬第2市営住宅・久末市営住宅の改築、子母口小学校・東橋中学校の完成 他)

### 【インフラ資産】

道路用地+202億円(国からの道路用地譲与 他)  
公園用地+14億円(王禅寺四ツ田特別緑地保全地区の取得、富士見公園用地の取得 他)  
公共用財産施設△35億円(王禅寺処理センター資源化処理施設の新築、直接資本減耗 他)  
公共用財産建設仮勘定+32億円(京浜急行大師線連続立体交差事業、五反田川放水路整備事業 他)

## (イ) 負債

負債合計は、公債の増加等により、39億円の増となっています。公債が増加していますが、償還に備えて減債基金への積み立てを行っています。

## 主な増減内容

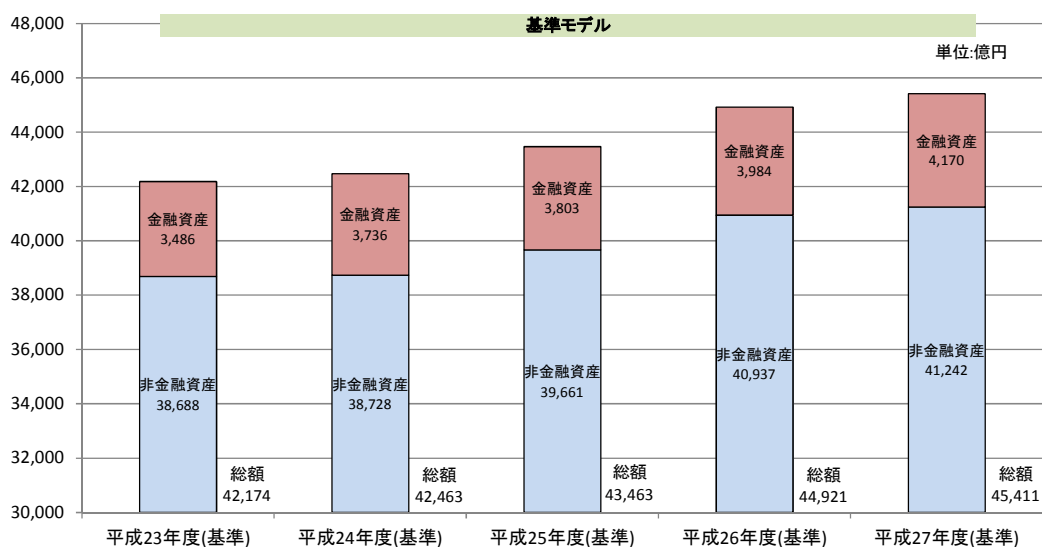
公債+88億円(流動負債分+4億円、非流動負債分+84億円)  
退職給付引当金△26億円  
リース債務等△13億円(流動負債分△3億円、非流動負債分△10億円)  
借入金△10億円(減債基金からの借入)

## (ウ) 純資産

純資産合計は、451億円の増となっています。  
資産合計に対する純資産の割合については、74.9%で平成26年度の74.7%と、ほぼ同水準となっています。

## ウ 資産・負債の経年比較

### (ア) 資産

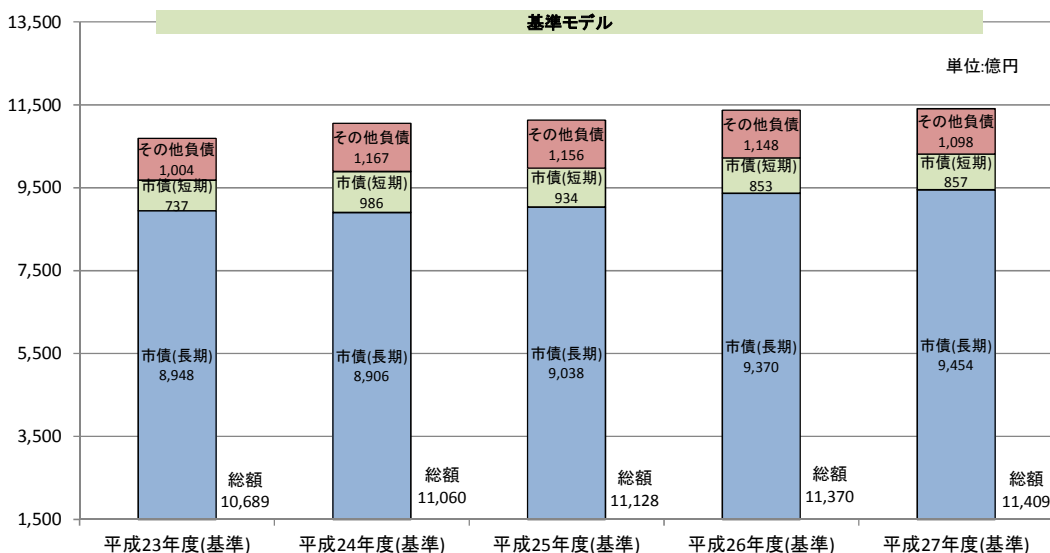


※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

基準モデルにより作成を始めた平成 23 年度から金融資産、非金融資産とも 4 年続けて増加しています。特に非金融資産においては平成 23 年度と比較し 2,554 億円の増となっています。

これは、平成 24 年度以降の学校施設の改築や改修、道路・公園等の用地取得等、着実に資産形成を行ってきたこと及び道路用地の国からの譲与や平成 25 年度に実施した帳簿価格の改定等によるものです。

### (イ) 負債

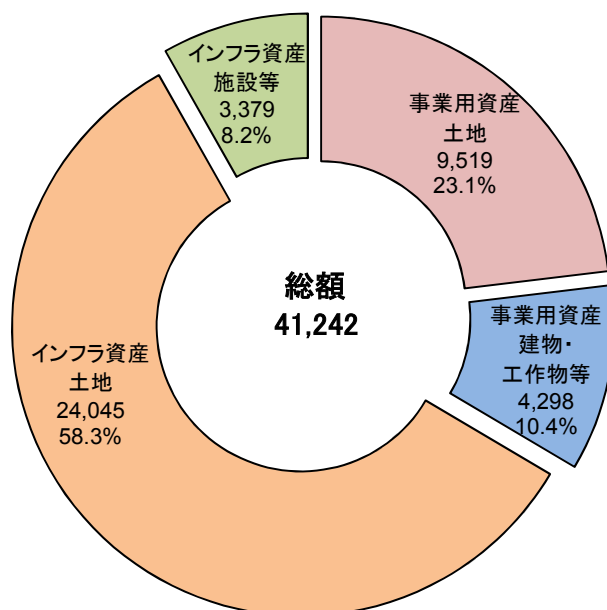


※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

公債については、翌年度に支払う公債の額によって長期と短期で変動が大きくなりますが、公債合計では 4 年続けて増加しています。将来の償還に備え減債基金等への積立も併せて行っています。

## エ 非金融資産について

### (ア) 事業用資産（土地、建物・工作物）・インフラ資産（土地・施設等）の構成比



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

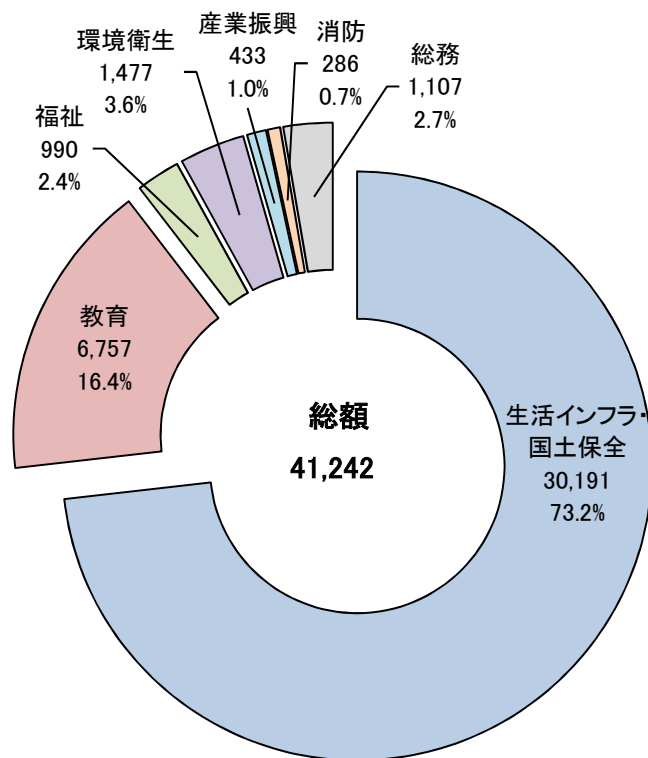
※棚卸資産は、「事業用資産 建物・工作物等」に含めています。

本市は、都市部に位置しているため土地の評価額が相対的に高いことから、事業用資産及びインフラ資産の土地が固定資産の80%以上を占めています。

※ 「事業用資産」とは、資産形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益の流入が見込まれる公有財産及び、本市で定める重要物品に規定される物品のうち金融資産に該当しないもののことです。

※ 「インフラ資産」とは、資産形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益の流入が見込まれませんが、市民に対する行政サービス提供能力を有する公共用財産（社会資本）のことです。

(イ) 目的別の構成比



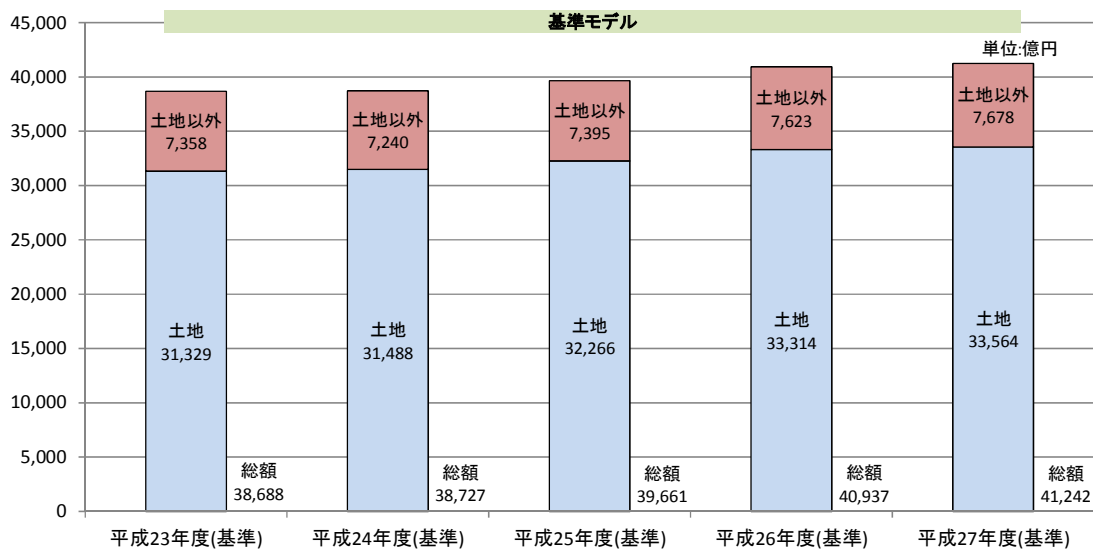
	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	総額
事業用資産帳簿価額	4,100	6,722	990	220	393	286	1,106	13,817
インフラ資産帳簿価額	26,092	35	0	1,256	40	0	1	27,425
合計	30,191	6,757	990	1,477	433	286	1,107	41,242

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

本市では、所管課等に基づいて目的別に期末時点における固定資産の分類を行っております。生活・インフラ・国土保全関連目的による保有が最も多く、次いで教育関連目的による保有となっています。



(ウ) 土地及び土地以外の固定資産の経年比較



※金額は各項目億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。  
 ※棚卸資産は、「建物、工作物等、公共用財産施設等」に含めています。

平成 23 年度と比較して、「土地」については、道路・公園等の用地取得及び道路用地の国からの譲与や平成 25 年度に実施した帳簿価格の改定により増加しています。

また、「土地以外」の建物、工作物、公共用財産施設等については、平成 24 年度以降の学校施設の改築や改修、平成 26 年度の等々力陸上競技場メインスタンド整備等により増加しています。

## (エ) 非金融資産の前年度比較

(単位: 億円)

	平成27年度 金額	平成26年度 金額	増 減 27年度－26年度
非金融資産	41,242	40,937	305
事業用資産	13,817	13,731	86
有形固定資産	13,776	13,684	92
土地	9,519	9,489	30
立木竹	0	0	0
建物	3,631	3,552	79
工作物	278	277	1
機械器具	43	39	4
物品	75	76	△ 1
船舶	0	0	0
航空機	15	0	15
その他の有形固定資産	97	108	△ 11
建設仮勘定	117	143	△ 26
無形固定資産	38	40	△ 2
地上権	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0
ソフトウェア	38	40	△ 2
電話加入権	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0
棚卸資産	3	6	△ 3
インフラ資産	27,425	27,207	218
公共用財産用地	24,045	23,825	220
道路	14,749	14,547	202
河川	986	985	1
漁港・港湾	1,369	1,365	4
農業施設	36	36	0
公園	6,721	6,707	14
農道	0	0	0
ゴミ処理	184	185	△ 1
公共用財産施設	2,975	3,010	△ 35
橋梁	215	219	△ 4
道路	1,451	1,480	△ 29
河川	90	95	△ 5
漁港・港湾	283	298	△ 15
農業施設	1	1	0
公園	380	391	△ 11
トンネル	170	173	△ 3
ゴミ処理	382	348	34
その他	3	3	0
その他の公共用財産	38	38	0
公共用財産建設仮勘定	367	335	32

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

## 主 な 増 減 事 由

土地 【増加】井田中ノ町地域交流農園の取得、登戸土地区画整理事業用地の取得、橘樹官衙遺跡群保存活用事業用地の取得、津田山駅自由通路用地の取得、卸売市場事業会計からの所管換え 他  
 【減少】中原区役所暫定駐車場の売却 他

建物 【増加】子母口小学校・東橋中学校の改築、末長市営住宅の改築、武蔵溝口駅南口周辺自転車等駐車場第4施設の新築、中野島市営住宅の改築、中部リハビリテーションセンターの新築、消防総合訓練センターの改築 他  
 【減少】旧幸区役所の除却、保育園の売却、減価償却費 他

工作物 【増加】かわさき北部斎苑火葬炉設備の整備、緊急物資等輸送用浮棧橋の整備 他 【減少】減価償却費 他

機械器具 【増加】消防車・救急車・救急ヘリ装備等の取得、清掃関係車両の取得 他 【減少】減価償却費 他

物品 【減少】減価償却費 他

航空機 【増加】救急ヘリそよかぜ2号の取得

その他の有形固定資産 【増加】保育園仮設園舎等リース 【減少】減価償却費

建設仮勘定 【増加】有馬第2市営住宅・久末市営住宅の改築、古川小学校の改築、向ヶ丘遊園駅周辺自転車等駐車場第1施設の新築、川崎駅北口自由通路整備事業、大島市営住宅の改築 他  
 【減少】子母口小学校・東橋中学校の完成、末長市営住宅の完成、中部リハビリテーションセンターの完成、消防総合訓練センターの完成 他

ソフトウェア 【増加】川崎市福祉総合情報システムの整備、社会保障・税番号制度対応 他 【減少】減価償却費

棚卸資産 【減少】処分市有地事業(戸手4丁目北地区整備事業用地等)の売却 他

### 〔用地〕

道路 【増加】道路用地の買収、地区道路の国からの譲与 他

漁港・港湾 【増加】公園から港湾環境整備施設への管理換え

公園 【増加】王禅寺四ツ田特別緑地保全地区の取得、富士見公園用地の取得、橘特別緑地保全地区の取得、鷺沼くすのき公園の取得 他

### 〔施設〕

橋梁 【増加】橋梁改修 【減少】直接資本減耗

道路 【増加】道路改良・築造 【減少】直接資本減耗

河川 【増加】洪川整備 他 【減少】直接資本減耗

漁港・港湾 【増加】千鳥町2号岸壁の改良、浮島2期廃棄物埋立護岸の整備 他 【減少】直接資本減耗

公園 【増加】早野聖地公園の整備、等々力陸上競技場メインスタンドの改築 他 【減少】直接資本減耗

トンネル 【増加】川崎港海底トンネル設備の改修 他 【減少】直接資本減耗

ゴミ処理 【増加】王禅寺処理センター資源化処理施設の新築、浮島埋立事業所薄層散布設備の改修、堤根処理センター設備改修 他  
 【減少】直接資本減耗

公共用財産建設仮勘定 【増加】五反田川放水路事業、大師線連続立体交差事業、上丸子跨線橋拡幅事業 他 【減少】道路用地の取得 他

オ 市民一人あたりの貸借対照表

(平成28年3月31日現在 単位:千円)

金融資産	286	流動負債	72
資金	6	公債(短期)	59
債権	25	その他	13
有価証券	0		
投資等	255		
		非流動負債	710
非金融資産	2,825	公債	648
事業用資産	947	引当金	46
インフラ資産	1,879	その他	16
その他	0	<b>負債合計</b>	<b>782</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>2,329</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,111</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,111</b>

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市の普通会計における貸借対照表の各項目を本市の人口1,459,768人で除したものです。市民一人あたりの資産合計は311万1千円、負債合計は78万2千円となっており、その結果、純資産合計は232万9千円となっています。

## 【参考】 他都市との比較

他の指定都市との貸借対照表の比較は、次のとおりです。

※ 現段階では平成 27 年度決算版を公表していない都市もあるため、平成 26 年度の数値で比較していません。(さいたま市は H26 年度の数値を公表していないため比較対象としていません。)  
 ※ 千葉市は、普通会計での貸借対照表は公表していないため単体会計で比較しています。  
 ※ 表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。また、「統一モデル」を採用している都市は年度の右に「統一」、「基準モデル」を採用している都市は年度の右に「基準」と記載しています。

### ① 総額の比較

(単位: 億円)

区 分	川崎市 (H27基準)	川崎市 (H26基準)	川崎市 (H25基準)	他都市平均 (H26)	基準5都市平均 (H26)
資 産	4 45,411	4 44,921	5 43,463	33,747	22,553
負 債	10 11,409	10 11,370	10 11,128	11,894	8,024
純 資 産	4 34,002	4 33,551	4 32,355	21,853	14,529
純資産／資産	4 74.9%	4 74.7%	4 74.4%	64.8%	64.4%

区 分	札幌市 (H26)	仙台市 (H26)	千葉市 (H26基準)	横浜市 (H26)	相模原市 (H26)
資 産	6 38,566	12 24,646	11 28,331	1 95,816	19 8,596
負 債	8 12,309	12 9,468	6 14,394	2 28,675	18 3,345
純 資 産	5 26,257	13 15,178	14 13,937	1 67,141	19 5,252
純資産／資産	6 68.1%	10 61.6%	19 49.2%	5 70.1%	13 61.1%

区 分	新潟市 (H26基準)	静岡市 (H26)	浜松市 (H26基準)	名古屋市 (H26)	京都市 (H26統一)
資 産	16 13,440	15 13,666	14 19,964	5 44,866	8 36,058
負 債	13 6,002	14 4,871	19 3,299	3 19,693	4 15,382
純 資 産	16 7,438	15 8,795	11 16,665	6 25,173	8 20,676
純資産／資産	18 55.3%	7 64.4%	1 83.5%	17 56.1%	16 57.3%

区 分	大阪市 (H26)	堺市 (H26基準)	神戸市 (H26)	岡山市 (H26)	広島市 (H26基準)
資 産	2 85,034	13 21,096	3 60,168	18 9,559	9 29,933
負 債	1 32,851	15 4,580	7 14,356	17 3,488	9 11,843
純 資 産	2 52,183	12 16,517	3 45,811	18 6,070	10 18,090
純資産／資産	11 61.4%	2 78.3%	3 76.1%	8 63.5%	15 60.4%

区 分	北九州市 (H26)	福岡市 (H26)	熊本市 (H26)
資 産	10 29,573	7 38,028	17 10,113
負 債	11 10,862	5 14,700	16 3,974
純 資 産	9 18,712	7 23,327	17 6,139
純資産／資産	9 63.3%	12 61.3%	14 60.7%

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

総額の比較をみると、川崎市は資産の額が多いほうから4番目、負債の額が10番目、純資産の額が4番目となっています。

また、資産に対する純資産の割合では、4番目に位置し、他都市平均を上回っており、基準モデル採用の5都市平均と比べても上回っています。

## ② 市民一人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H27基準)	川崎市 (H26基準)	川崎市 (H25基準)	他都市平均 (H26)	基準5都市平均 (H26)
資 産	3 3,111	3 3,108	3 3,031	2,334	2,417
負 債	10 782	10 787	10 776	827	837
純 資 産	2 2,329	2 2,321	2 2,255	1,507	1,580
純資産／資産	4 74.9%	4 74.7%	4 74.4%	64.6%	65.4%

区 分	札幌市 (H26)	仙台市 (H26)	千葉市 (H26基準)	横浜市 (H26)	相模原市 (H26)
資 産	13 1,992	12 2,339	5 2,944	6 2,574	19 1,202
負 債	14 636	8 899	1 1,496	11 770	18 468
純 資 産	13 1,356	12 1,441	11 1,448	7 1,804	19 734
純資産／資産	6 68.1%	10 61.6%	19 49.2%	5 70.1%	13 61.1%

区 分	新潟市 (H26基準)	静岡市 (H26)	浜松市 (H26基準)	名古屋市 (H26)	京都市 (H26統一)
資 産	16 1,671	15 1,909	11 2,464	14 1,985	8 2,540
負 債	12 746	13 681	19 407	9 871	4 1,084
純 資 産	16 925	14 1,229	3 2,057	15 1,114	10 1,457
純資産／資産	18 55.4%	7 64.4%	1 83.5%	17 56.1%	16 57.4%

区 分	大阪市 (H26)	堺市 (H26基準)	神戸市 (H26)	岡山市 (H26)	広島市 (H26基準)
資 産	2 3,184	10 2,489	1 3,880	18 1,354	9 2,519
負 債	2 1,230	16 540	7 926	17 494	5 997
純 資 産	4 1,954	5 1,948	1 2,954	17 860	9 1,522
純資産／資産	11 61.4%	2 78.3%	3 76.1%	8 63.5%	15 60.4%

区 分	北九州市 (H26)	福岡市 (H26)	熊本市 (H26)
資 産	4 3,027	7 2,559	17 1,376
負 債	3 1,112	6 989	15 541
純 資 産	6 1,915	8 1,569	18 835
純資産／資産	9 63.3%	12 61.3%	14 60.7%

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、資産の額が多い方から3番目、負債の額が多い方から10番目となっており、資産に対する純資産の割合が74.7%と他都市平均を上回り、高い方から4番目となっています。また、基準モデルを採用している5都市の平均と比較してみても、割合は上回っています。これらのことから、他都市と比較して、資産形成における負債の割合が低いことが分かります。

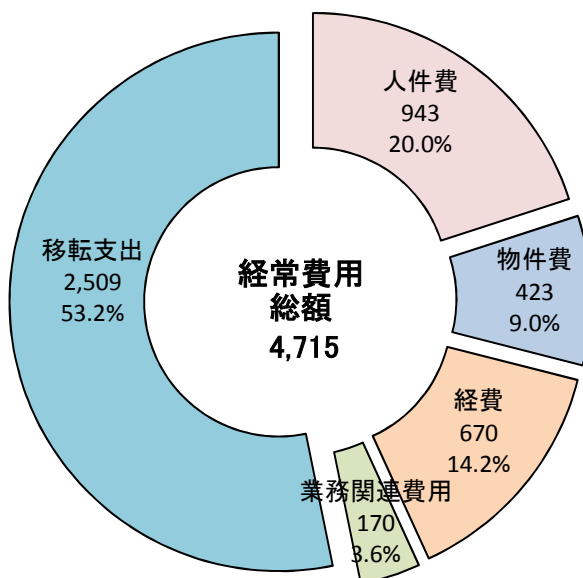
### (3) 普通会計の行政コスト計算書

#### ア 普通会計の行政コスト計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 単位:億円)

経常業務費用	2,206	46.8%
人件費	943	20.0%
物件費	423	9.0%
経費	670	14.2%
業務関連費用	170	3.6%
移転支出	2,509	53.2%
他会計への移転支出	524	11.1%
補助金等移転支出	380	8.1%
社会保障関係移転支出	1,558	33.0%
その他の移転支出	47	1.0%
<b>経常費用(総行政コスト)</b>	<b>4,715</b>	<b>100.0%</b>
経常業務収益	374	
業務収益	285	76.2%
業務関連収益	89	23.8%
<b>経常収益</b>	<b>374</b>	<b>100.0%</b>
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>4,341</b>	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



本市の普通会計における総行政コストは、経常的に発生する費用である「経常業務費用」と経常的に発生する非対価性の支出である「移転支出」がほぼ50%ずつ計上されています。「経常業務費用」には、人にかかるコストである「人件費」、物にかかるコストである「物件費」、その他のコストである「経費」及び「業務関連費用」に分類して集計されています。「移転支出」は、扶助費等に代表される社会保険料等移転支出、他団体等に対する補助金支出及び他会計への繰出金等の他会計に対する移転支出が主たる内容です。

経常業務収益には、使用料・手数料等受益者が直接負担した収入金額が計上され、経常費用と経常業務収益の差額が、純経常費用として表示されます。

## イ 前年度との比較

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 単位:億円)

項目	平成27年度 A	平成26年度 B	増減 A-B
人件費	943	927	17
議員歳費	6	6	0
職員給料等	841	836	5
賞与引当金繰入	55	53	1
退職給付費用	41	31	10
物件費	423	406	17
消耗品費	64	55	9
維持補修費	88	85	3
減価償却費	217	206	11
その他の物件費	55	60	△ 5
経費	670	691	△ 21
業務費	3	3	0
委託費	537	551	△ 14
貸倒引当金繰入	12	17	△ 5
その他の経費	118	120	△ 1
業務関連費用	170	170	1
公債費(利払分)	146	149	△ 3
資産売却損	0	0	0
その他の業務関連費用	24	20	3
移転支出	2,509	2,384	125
他会計への移転支出	524	503	21
補助金等移転支出	380	388	△ 8
社会保障関係費等移転支出	1,558	1,433	126
その他の移転支出	47	61	△ 14
経常費用合計(A) (総行政コスト)	4,715	4,577	138

項目	平成27年度 A	平成26年度 B	増減 A-B
業務収益	285	275	11
自己収入	285	275	11
その他の業務収益	0	0	0
業務関連収益	89	95	△ 6
受取利息等	17	15	2
資産売却益	3	10	△ 7
その他の業務関連収益	69	71	△ 2
経常収益合計(B)	374	370	5

純経常費用(純行政コスト) (A) - (B)	4,341	4,208	133
----------------------------	-------	-------	-----

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

経常費用は、起業支援型地域雇用創造事業の終了及び地域づくり事業の対象事業数の減による「委託費」の減のほか、道路改良事業の進捗に伴う補償金の減等により「その他の移転支出」が減となりましたが、保育受入枠の拡大による保育事業費の増等による「社会保障関係費等移転支出」の増のほか、国民健康保険事業会計繰出金の増等により「他会計への移転」が増となったこと等により、全体で前年度比 138 億円の増となっています。

経常収益は、保育料の増等により「業務収益」が増となったこと等により、5 億円の増となっています。

その結果、純経常費用は前年度と比較して 133 億円の増となっています。

### 主な増減内容

#### 【人件費】

職員給料等+5億円、退職給付費用+10億円

#### 【物件費・経費】

その他の物件費△5億円(光熱水費△5億円 他)

委託費△14億円(緊急雇用創出事業費△7億円、子ども・子育て支援新制度管理経費△2億円 他)

#### 【移転支出】

他会計への移転+21億円(国民健康保険事業会計繰出金+27億円 他)

社会保障関係費等移転支出+126億円

(保育事業費+116億円、臨時福祉給付金△10億円、子育て世帯臨時特例給付金△9億円 他)

その他の移転支出△14億円(道路改良事業費物件移転補償金△12億円 他)

#### 【経常収益】

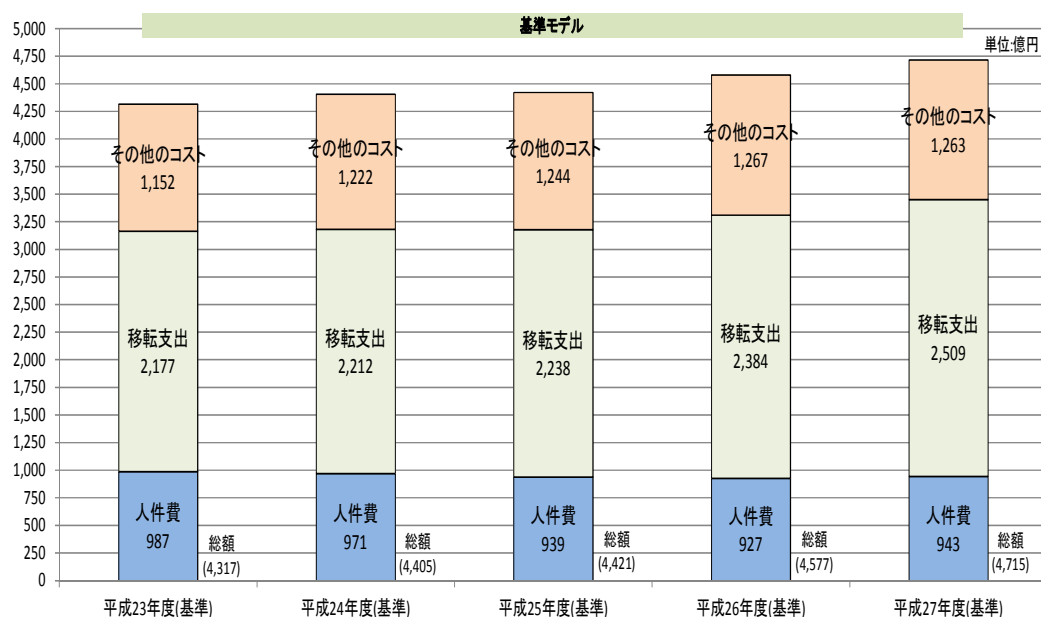
自己収入+11億円(子ども支援使用料+20億円、保育所運営費負担金△14億円 他)

資産売却益△7億円(港湾整備事業会計への所管換え△4億円 他)



## ウ 行政コスト計算書の経年比較

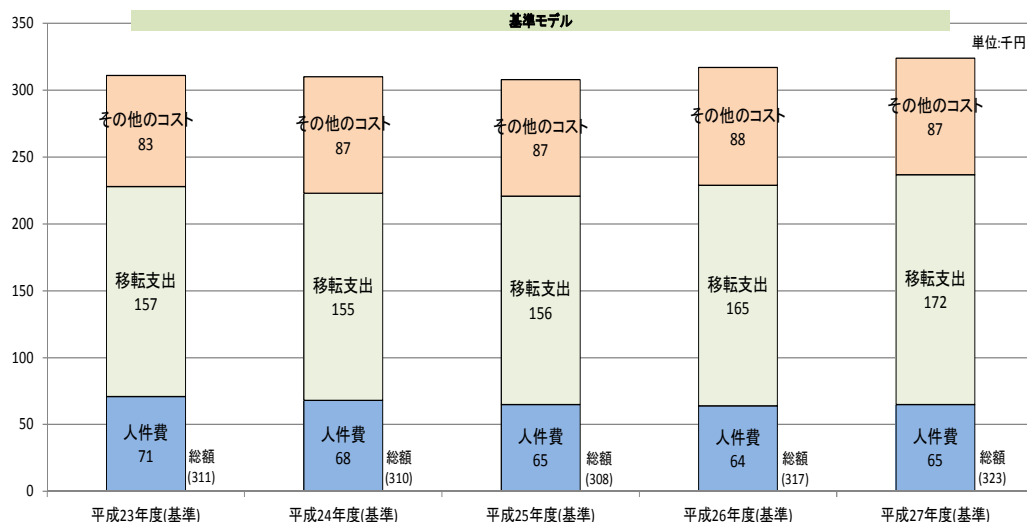
### (ア) 経常費用



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

基準モデルにより作成を始めた平成 23 年度と比較すると、人件費については行財政改革の取組や退職給付費用の減により 44 億円の減となっています。一方で移転支出及びその他の経費については、扶助費や委託費の増等に伴い増加しています。

### (イ) 市民一人あたり



※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

平成 23 年度から比較すると、人件費は行財政改革の取組や退職給付費用の減等により減となっていますが、移転支出については、扶助費の増額により、平成 27 年度は平成 26 年度比で増となり、市民一人あたりの総額でも増となっています。

## エ 行政コスト計算書の性質別・目的別区分による比較

(単位:億円)

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	調整	総額
経常業務費用	340	395	400	337	26	156	396	156	2,206
人件費	80	151	181	157	13	124	224	14	943
物件費	133	166	29	35	5	22	39	△ 6	423
経費	126	78	181	145	9	10	116	4	670
業務関連費用	0	0	8	0	0	0	17	144	170
移転支出	90	18	1,477	339	26	4	1,304	△ 750	2,509
経常費用	430	413	1,877	676	52	160	1,700	△ 594	4,715
経常収益	127	10	97	52	7	3	61	18	374
純行政コスト	303	402	1,780	625	45	157	1,640	△ 611	4,341

事業用資産帳簿価額	4,100	6,722	990	220	393	286	1,106		13,817
インフラ資産帳簿価額	26,092	35	0	1,256	40	0	1		27,425

経常費用/(事業用資産+インフラ資産)	1.4%	6.1%	189.6%	45.8%	12.0%	55.9%	153.6%		11.4%
---------------------	------	------	--------	-------	-------	-------	--------	--	-------

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※調整額について

- ・ 経常費用は、議会等に配分する人件費(人件費)、各会計間の有償所管換等に伴う取引消去(物件費)、過誤納付等払戻、損失補償引当金、公債利息の振替等(業務関連費用)、企業会計への出資、公債償還に伴う各会計間の取引消去(移転支出)等に伴うものです。
- ・ 経常収益は、公債利息及び会計間の所管換等に伴うものです。

行政コスト計算書について、所管等を基礎として目的ごとに配分したものです。最下段に記載している「経常費用/(事業用資産+インフラ資産)」は行政コストの固定資産に対する比率を見ることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

「経常費用/(事業用資産+インフラ資産)」の結果を見ますと、福祉については、施設を整備することよりも、人的なサービスの提供や生活保護などの扶助費等で占める移転支出に係る割合が高いため、他のものに比べ比率が高くなっています。逆に、生活インフラ・国土保全については、道路や公園等を整備することが住民サービスを実現することとなるため資産形成が進み、他の区分に比べ比率が低くなっています。

オ 市民一人あたりの普通会計の行政コスト計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 単位:千円)

経常業務費用	151
人件費	65
物件費	29
経費	46
業務関連費用	12
移転支出	172
他会計への移転支出	36
補助金等移転支出	26
社会保障関係移転支出	107
その他の移転支出	3
<b>経常費用(総行政コスト)</b>	<b>323</b>
経常業務収益	26
業務収益	20
業務関連収益	6
<b>経常収益</b>	<b>26</b>
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>297</b>

本市の普通会計における行政コスト計算書の各項目を本市の人口1,459,768人で除したものです。

経常業務費用は15万1千円、移転支出は17万2千円となっており、経常費用は32万3千円です。経常収益は、2万6千円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは、29万7千円となっています。

## 【参考】 他都市との比較

他の指定都市との行政コストの比較は、次のとおりです。

- ※ 現段階では平成 27 年度決算版を公表していない都市もあるため、平成 26 年度の数値で比較しています。(さいたま市は H26 年度の数値を公表していないため比較対象としていません。)
- ※ 千葉市は、普通会計での行政コスト計算書は公表していないため単体会計で比較しています。
- ※ 表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。また、「統一モデル」を採用している都市は年度の右に「統一」、「基準モデル」を採用している都市は年度の右に「基準」と記載しています。

### ① 構成比の比較

(単位: 億円)

区 分	川崎市 (H27基準)	川崎市 (H26基準)	川崎市 (H25基準)	他都市平均 (H26)	基準5都市平均 (H26)
人にかかるコスト	3 (20.0%) 943	2 (20.3%) 927	1 (21.2%) 939	(16.9%) 854	(17.5%) 600
物件費等のコスト	14 (26.8%) 1,263	12 (27.7%) 1,267	12 (28.2%) 1,244	(28.8%) 1,454	(30.5%) 1,045
移転支的コスト	11 (53.2%) 2,509	12 (52.1%) 2,384	13 (50.6%) 2,238	(54.4%) 2,750	(52.0%) 1,786
合計	(100.0%) 4,715	(100.0%) 4,577	(100.0%) 4,421	(100.0%) 5,058	(100.0%) 3,432

区 分	札幌市 (H26)	仙台市 (H26)	千葉市 (H26基準)	横浜市 (H26)	相模原市 (H26)
人にかかるコスト	19 (12.8%) 894	12 (17.7%) 632	17 (14.2%) 666	14 (16.0%) 1,892	6 (19.1%) 401
物件費等のコスト	10 (29.8%) 2,082	2 (34.2%) 1,223	7 (31.3%) 1,465	12 (27.7%) 3,272	12 (27.7%) 583
移転支的コスト	2 (57.4%) 4,002	17 (48.1%) 1,720	9 (54.4%) 2,545	4 (56.4%) 6,667	11 (53.2%) 1,119
合計	(100.0%) 6,978	(100.0%) 3,575	(100.0%) 4,676	(100.0%) 11,831	(100.0%) 2,103

区 分	新潟市 (H26基準)	静岡市 (H26)	浜松市 (H26基準)	名古屋市 (H26)	京都市 (H26統一)
人にかかるコスト	10 (18.7%) 541	8 (19.0%) 436	1 (20.5%) 453	4 (19.9%) 1,620	3 (20.2%) 1,090
物件費等のコスト	1 (36.8%) 1,062	3 (34.0%) 780	8 (30.8%) 682	19 (23.5%) 1,912	18 (24.4%) 1,316
移転支的コスト	19 (44.5%) 1,287	18 (47.0%) 1,077	16 (48.8%) 1,080	3 (56.6%) 4,599	5 (55.4%) 2,993
合計	(100.0%) 2,890	(100.0%) 2,293	(100.0%) 2,215	(100.0%) 8,131	(100.0%) 5,399

区 分	大阪市 (H26)	堺市 (H26基準)	神戸市 (H26)	岡山市 (H26)	広島市 (H26基準)
人にかかるコスト	16 (15.6%) 2,048	13 (16.3%) 487	11 (17.9%) 1,098	6 (19.1%) 430	5 (19.5%) 855
物件費等のコスト	15 (26.0%) 3,418	9 (30.2%) 905	5 (31.8%) 1,954	11 (28.8%) 648	17 (25.4%) 1,113
移転支的コスト	1 (58.4%) 7,674	10 (53.5%) 1,603	15 (50.3%) 3,095	12 (52.1%) 1,171	7 (55.1%) 2,416
合計	(100.0%) 13,140	(100.0%) 2,995	(100.0%) 6,147	(100.0%) 2,249	(100.0%) 4,384

区 分	北九州市 (H26)	福岡市 (H26)	熊本市 (H26)
人にかかるコスト	15 (15.7%) 629	18 (13.3%) 733	9 (18.8%) 469
物件費等のコスト	4 (33.7%) 1,355	6 (31.7%) 1,757	15 (26.0%) 650
移転支的コスト	14 (50.6%) 2,034	8 (55.0%) 3,039	6 (55.2%) 1,376
合計	(100.0%) 4,018	(100.0%) 5,529	(100.0%) 2,495

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コストを構成比で比較すると、川崎市は人にかかるコストが多い方から 2 番目、物件費等が多い方から 12 番目、移転支出が多い方から 12 番目となっています。

## ② 市民一人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H27基準)	川崎市 (H26基準)	川崎市 (H25基準)	他都市平均 (H26)	基準5都市平均 (H26)
人にかかるコスト	(20.0%) 81 65	(20.3%) 8 64	(21.2%) 8 65	(17.3%) 63	(17.5%) 64
物件費等のコスト	(26.8%) 15 87	(27.7%) 14 88	(28.2%) 16 86	(29.7%) 108	(30.9%) 114
移転支的的なコスト	(53.2%) 13 172	(52.1%) 14 165	(50.6%) 16 156	(53.0%) 193	(51.6%) 190
合計	(100.0%) 14 323	(100.0%) 16 317	(100.0%) 17 308	(100.0%) 363	(100.0%) 368

区 分	札幌市 (H26)	仙台市 (H26)	千葉市 (H26基準)	横浜市 (H26)	相模原市 (H26)
人にかかるコスト	(12.7%) 19 46	(17.6%) 13 60	(14.2%) 6 69	(16.1%) 17 51	(19.0%) 15 56
物件費等のコスト	(29.9%) 9 108	(34.4%) 7 117	(31.5%) 1 153	(27.5%) 16 87	(27.9%) 19 82
移転支的的なコスト	(57.3%) 5 207	(47.9%) 15 163	(54.3%) 2 264	(56.5%) 12 179	(53.1%) 17 156
合計	(100.0%) 8 361	(100.0%) 12 340	(100.0%) 2 486	(100.0%) 16 317	(100.0%) 18 294

区 分	新潟市 (H26基準)	静岡市 (H26)	浜松市 (H26基準)	名古屋市 (H26)	京都市 (H26統一)
人にかかるコスト	(18.7%) 7 67	(19.0%) 11 61	(20.5%) 15 56	(20.1%) 3 72	(20.2%) 1 77
物件費等のコスト	(36.8%) 3 132	(34.1%) 8 109	(30.8%) 17 84	(23.4%) 17 84	(24.4%) 11 93
移転支的的なコスト	(44.6%) 16 160	(46.9%) 18 150	(48.7%) 19 133	(56.5%) 7 203	(55.4%) 3 211
合計	(100.0%) 9 359	(100.0%) 14 320	(100.0%) 19 273	(100.0%) 9 359	(100.0%) 5 381

区 分	大阪市 (H26)	堺市 (H26基準)	神戸市 (H26)	岡山市 (H26)	広島市 (H26基準)
人にかかるコスト	(15.7%) 7 77	(16.1%) 14 57	(17.9%) 5 71	(19.1%) 11 61	(19.6%) 3 72
物件費等のコスト	(26.1%) 4 128	(30.3%) 10 107	(31.7%) 5 126	(28.8%) 13 92	(25.3%) 11 93
移転支的的なコスト	(58.3%) 7 287	(53.5%) 10 189	(50.4%) 9 200	(52.0%) 13 166	(55.2%) 7 203
合計	(100.0%) 7 492	(100.0%) 11 353	(100.0%) 4 397	(100.0%) 15 319	(100.0%) 7 368

区 分	北九州市 (H26)	福岡市 (H26)	熊本市 (H26)
人にかかるコスト	(15.6%) 8 64	(13.2%) 18 49	(18.9%) 8 64
物件費等のコスト	(33.8%) 2 139	(32.0%) 6 119	(26.0%) 14 88
移転支的的なコスト	(50.6%) 4 208	(54.8%) 6 204	(55.2%) 11 187
合計	(100.0%) 3 411	(100.0%) 6 372	(100.0%) 13 339

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

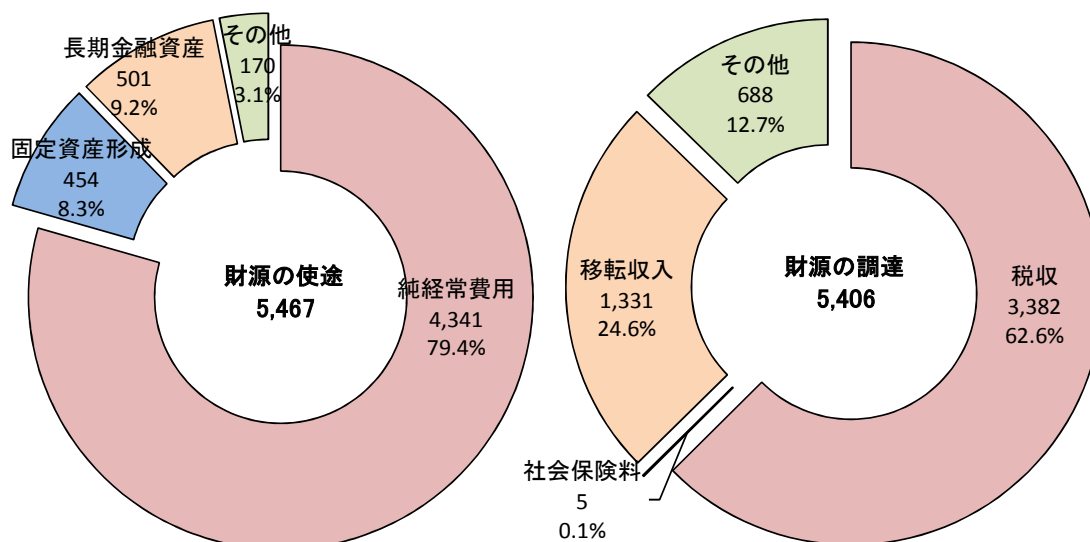
川崎市は、人にかかるコストが多い方から8番目、物件費等が多い方から14番目、移転支出は多い方から14番目となっています。また、経常費用合計は、他都市平均を下回っており、多い方から16番目(少ない方から3番目)となっています。

#### (4) 普通会計の純資産変動計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 単位: 億円)

期首純資産残高	33,551
<b>I. 財源の変動</b>	<b>△ 61</b>
財源の使途	5,467
純経常費用への財源措置	4,341
固定資産形成への財源措置	454
長期金融資産への財源措置	501
その他の財源の使途	170
財源の調達	5,406
税収	3,382
社会保険料	5
移転収入	1,331
その他の財源の調達	688
<b>II. 資産形成充当財源の変動</b>	<b>783</b>
固定資産の増減	375
長期金融資産の増減	208
評価・換算差額等の増減	200
<b>III. その他純資産の変動</b>	<b>△ 271</b>
<b>当期変動額</b>	<b>451</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>34,002</b>

※金額は億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



財源における「財源の使途」とは、当年度にどのような目的で財源を使用したかに基づいて分類されるもので、損益勘定に計上されない取引のうち、純経常費用への財源措置、固定資産形成、長期金融資産(貸付金・出資金等)への資本的支出に関連する財源の流出などの当期に費消可能な資源流出を言います。「財源の調達」とは、当年度にどのような理由で財源が増加したかに基づいて分類されるもので、損益勘定に計上されない取引のうち、税収、社会保険料、移転支出及びその他の財源調達など当期に利用可能な資源流入を言います。「資産形成充当財源」の変動とは、財源が使用されて固定資産などに転化したものを言います。また、どちらにも関連性が薄いものについては「その他純資産の変動」に分類されます。

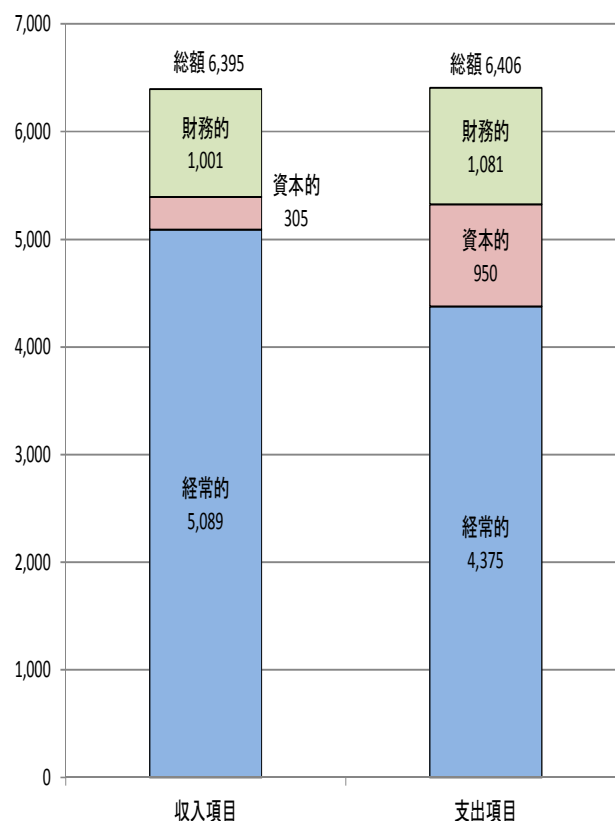
財源の変動は 61 億円の減、資産形成充当財源の変動は 783 億円の増、その他純資産の変動は 271 億円の減で、当期変動額は 451 億円の増となり、期末純資産残高は、3 兆 4,002 億円となりました。

## (5) 普通会計の資金収支計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 単位:億円)

経常的支出	4,375
経常業務費用支出	1,866
移転支出	2,509
経常的収入	5,089
租税収入	3,384
社会保険料収入	6
経常業務収益収入	368
移転収入	1,331
<b>経常的収支</b>	<b>714</b>
資本的支出	950
固定資産形成支出	449
長期金融資産形成支出	501
その他の資本形成支出	0
資本的収入	305
固定資産売却収入	12
長期金融資産償還収入	294
その他の資本処分収入	0
<b>資本的収支</b>	<b>△ 645</b>
財務的支出	1,081
支払利息支出	146
元本償還支出	935
財務的収入	1,001
公債発行収入	885
借入金収入	116
その他	0
<b>財務的収支</b>	<b>△ 80</b>
<b>当期資金収支額</b>	<b>△ 11</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>93</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>82</b>

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



経常的収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。平成27年度は、租税収入等の経常的収入が5,089億円あったのに対して、経常業務費用や移転支出として経常的支出が4,375億円計上され、収支は、714億円となりました。

資本的収支区分には、固定資産(施設・土地)や長期金融資産(基金・出資金等)にかかる収入と支出が計上されます。平成27年度は、長期金融資産償還収入等の資本的収入が305億円あったのに対して、固定資産取得支出及び長期金融資産形成支出として資本的支出が950億円計上され、収支は、△645億円となりました。

財務的収支区分には、公債の発行・償還・利払等の収支が計上されます。平成27年度は、公債発行収入として財務的収入が1,001億円あったのに対して、公債償還・利払等の財務的支出が1,081億円計上され、収支は、△80億円となりました。

平成27年度においては、経常的収支で生じた714億円の収入超過を資本的収支及び財務的収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より11億円減少し、期末の資金残高は82億円となりました。

## (6) 財務指標等を用いた財務分析

地方公会計の整備促進に関するワーキンググループが公表した「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」などで示されている分析手法を活用し、本市の財務書類4表から読み取れる情報を分析します。

なお、他都市の指標につきましては各都市が公表している資料に基づき本市が独自に算定いたしました。また、統一モデルを採用している都市(都市名の横に「統一」と記載してある都市)と基準モデルを採用している都市(都市名の横に「基準」と記載してある都市)と改訂モデルを採用している都市の指標を比較するためそれぞれの算定式を各指標に注記しております。(平成27年度決算を公表していない都市もあるため、平成26年度の数値で比較しています。また、さいたま市は平成26年度数値を公表していないため、比較対象としていません。)

### ア 資産形成度に着目した分析

#### (ア) 市民一人あたり資産額

自治体名	総資産(A) (億円)	人口(B)	金額(A)÷(B) (千円)
札幌市	38,566	1,936,016	1,992
仙台市	24,646	1,053,509	2,339
千葉市(基準)	28,331	962,376	2,944
横浜市	95,816	3,722,250	2,574
相模原市	8,596	715,145	1,202
新潟市(基準)	13,440	804,413	1,671
静岡市	13,666	715,752	1,909
浜松市(基準)	19,964	810,317	2,464
名古屋市	44,866	2,260,440	1,985
京都市(統一)	36,058	1,419,474	2,540
大阪市	85,034	2,670,766	3,184
堺市(基準)	21,096	847,719	2,489
神戸市	60,168	1,550,831	3,880
岡山市	9,559	706,027	1,354
広島市(基準)	29,933	1,188,398	2,519
北九州市	29,573	976,925	3,027
福岡市	38,028	1,486,314	2,559
熊本市	10,113	734,917	1,376
<b>平均</b>			<b>2,334</b>
川崎市・H26(基準)	44,921	1,445,484	3,108
川崎市・H27(基準)	45,411	1,459,768	3,111

【算式】

統一モデル・基準モデル・改訂モデル共通：資産合計/住民基本台帳人口

総資産額を人口で除して一人あたりとすることにより、類似団体との比較が容易な指標となります。

金額が大きいほど資産形成が進んでいることを表します。

本市は、政令指定都市の平均より上回った水準となっています。



(イ) 資産老朽化比率

自治体名	減価償却累計額 (A) (億円)	有形固定資産-土地+減価償却累計額(B) (億円)	比率 (A) ÷ (B)
札幌市	17,903	38,083	47.0%
仙台市	9,431	20,243	46.6%
千葉市(基準)			
横浜市	50,385	74,869	67.3%
相模原市	4,674	8,681	53.8%
新潟市(基準)			
静岡市	7,300	15,167	48.1%
浜松市(基準)			
名古屋市	17,696	26,382	67.1%
京都市(統一)	16,630	28,826	57.7%
大阪市	37,542	73,365	51.2%
堺市(基準)			
神戸市	21,580	41,434	52.1%
岡山市	6,181	11,776	52.5%
広島市(基準)			
北九州市	13,396	28,163	47.6%
福岡市	14,022	28,935	48.5%
熊本市			
<b>平均</b>			<b>53.3%</b>
川崎市・H26(基準)	10,267	17,844	57.5%
川崎市・H27(基準)	10,651	18,288	58.2%

※千葉市、新潟市、浜松市、堺市、広島市、熊本市については公表資料から必要な情報が得られないため、集計から除いています。

【算式】

統一モデル：減価償却累計額/(土地を除いた有形固定資産の取得価額総額)

基準モデル：減価償却累計額/(土地を除いた事業用資産・インフラ資産の取得価額総額)

※(直接資本減耗累計額を含んでいます。)

改訂モデル：減価償却累計額/(有形固定資産-土地+減価償却累計額)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることを表します。

本市は、政令指定都市の平均より上回った水準となっています。

## (ウ) 歳入額対資産比率

自治体名	歳入(A) (億円)	資産合計(B) (億円)	年数 (B)÷(A)
札幌市	9,252	38,566	4.2
仙台市	5,748	24,646	4.3
千葉市(基準)	6,832	28,331	4.1
横浜市	14,727	95,816	6.5
相模原市	2,647	8,596	3.2
新潟市(基準)	3,602	13,440	3.7
静岡市	2,817	13,666	4.9
浜松市(基準)	2,884	19,964	6.9
名古屋市	10,557	44,866	4.2
京都市(統一)	8,924	36,058	4.0
大阪市	17,668	85,034	4.8
堺市(基準)	3,614	21,096	5.8
神戸市	7,234	60,168	8.3
岡山市	2,979	9,559	3.2
広島市(基準)	6,472	29,933	4.6
北九州市	5,235	29,573	5.6
福岡市	8,274	38,028	4.6
熊本市	3,031	10,113	3.3
<b>平均</b>			<b>4.8</b>
川崎市・H26(基準)	6,592	44,921	6.8
川崎市・H27(基準)	6,488	45,411	7.0

## 【算式】

統一モデル・基準モデル・改訂モデル共通：資産合計/歳入総額

※歳入総額(統一)＝CF「業務収入」＋「臨時収入」＋「投資活動収入」＋「財務活動収入」  
＋「前年度末資金残高」

※歳入総額(基準)＝CF「経常的収入」＋「資本的収入」＋「財務的収入」＋「期首資金残高」

※歳入総額(改訂)＝CF「各部収入合計」＋「期首歳計現金残高」

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

割合が高いほど社会資本整備が充実していることを表しますが、歳入が減少することにより割合が高まることにも留意する必要があります。本市は、平均的な年数を上回る水準であり、資産形成が進んでいます。

## イ 世代間公平性に着目した分析

### (ア) 純資産比率

自治体名	純資産(A) (億円)	総資産(B) (億円)	比率 (A) ÷ (B)
札幌市	26,257	38,566	68.1%
仙台市	15,178	24,646	61.6%
千葉市(基準)	13,937	28,331	49.2%
横浜市	67,141	95,816	70.1%
相模原市	5,252	8,596	61.1%
新潟市(基準)	7,438	13,440	55.3%
静岡市	8,795	13,666	64.4%
浜松市(基準)	16,665	19,964	83.5%
名古屋市	25,173	44,866	56.1%
京都市(統一)	20,676	36,058	57.3%
大阪市	52,183	85,034	61.4%
堺市(基準)	16,517	21,096	78.3%
神戸市	45,811	60,168	76.1%
岡山市	6,070	9,559	63.5%
広島市(基準)	18,090	29,933	60.4%
北九州市	18,712	29,573	63.3%
福岡市	23,327	38,028	61.3%
熊本市	6,139	10,113	60.7%
<b>平均</b>			<b>64.0%</b>
川崎市・H26(基準)	33,551	44,921	74.7%
川崎市・H27(基準)	34,002	45,411	74.9%

#### 【算式】

統一モデル・基準モデル・改訂モデル共通：純資産総額/総資産総額

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動されたことを意味します。

高い純資産比率は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

本市は、政令指定都市の平均を上回った水準となっています。

(イ) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

自治体名	地方債残高等(A) (億円)	公共資産+投資等 (B) (億円)	比率(A) ÷ (B)
札幌市	11,420	36,731	31.1%
仙台市	8,711	23,055	37.8%
千葉市(基準)	13,649	27,023	50.5%
横浜市	26,218	94,290	27.8%
相模原市	2,971	8,340	35.6%
新潟市(基準)	5,526	13,140	42.1%
静岡市	4,418	13,244	33.4%
浜松市(基準)	2,877	19,500	14.8%
名古屋市	17,889	42,650	41.9%
京都市(統一)			
大阪市	30,500	77,986	39.1%
堺市(基準)	4,138	20,726	20.0%
神戸市	13,346	57,545	23.2%
岡山市	3,073	9,177	33.5%
広島市(基準)	10,938	28,420	38.5%
北九州市	10,250	29,295	35.0%
福岡市	14,006	36,154	38.7%
熊本市			
<b>平均</b>			<b>33.9%</b>
川崎市・H26(基準)	10,368	43,019	24.1%
川崎市・H27(基準)	10,446	43,344	24.1%

※熊本市については公表資料から必要な情報が得られないため、集計から除いています。

※統一モデルでは比較可能な指標算出が困難であるため、集計から除いています。

【算式】

基準モデル：(公債(長期・短期合計)+未払い金及び未払い費用+その他非流動負債) / (事業用資産+インフラ資産+貸付金+投資等(財政調整基金、減債基金等を除く))

改訂モデル：(地方債+翌年度償還予定地方債+長期未払金①物件の購入等+未払金(物件の購入等の係るもの) / (公共資産合計+投資等合計)

※改訂モデルの投資等には、「公共資産等の整備に充当されないことが明らかな特定目的基金」について公表されている資料から特定できないため含めて算定しております。

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)をみることにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

本市の将来世代負担比率は、平均よりも下回っており、過度に将来世代に対して負担をさせていないことが分かります。

ウ 持続可能性（健全性）に着目した分析

・ 地方債の債務償還年数

自治体名	地方債残高等(A) (億円)	経常的収支(B) (億円)	年数 (A) ÷ (B)
札幌市	11,420	631	18.1
仙台市	8,711	428	20.4
千葉市(基準)	13,649	570	23.9
横浜市	26,218	2,044	12.8
相模原市	2,971	133	22.4
新潟市(基準)			
静岡市	4,418	226	19.5
浜松市(基準)	2,877	369	7.8
名古屋市	17,889	1,342	13.3
京都市(統一)			
大阪市	30,500	1,686	18.1
堺市(基準)	4,138	107	38.6
神戸市	13,346	814	16.4
岡山市	3,073	339	9.1
広島市(基準)	10,938	310	35.3
北九州市	10,250	295	34.8
福岡市	14,006	625	22.4
熊本市			
平均			20.9
川崎市・H26(基準)	10,368	693	15.0
川崎市・H27(基準)	10,446	714	14.6

※新潟市は特異値であるため、集計から除いています。

※熊本市については公表資料から必要な情報が得られないため、集計から除いています。

※統一モデルでは比較可能な指標算出が困難であるため、集計から除いています。

【算式】

基準モデル：公債（長期・短期合計）+未払い金及び未払い費用+その他非流動負債/経常的収支

改訂モデル：（地方債+翌年度償還予定地方債+長期未払金①物件の購入等+未払金（物件の購入等の係るもの）/経常的収支（地方債発行及び基金取崩額を除く）

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、債務の多寡や返済能力を測る指標です。

この指標が小さければ小さいほど債務の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

本市の債務償還年数は平均下回る水準ですが、経常的収支は変動が大きいに留意する必要があります。

## エ 効率性に着目した分析

### (ア) 市民一人あたり純行政コスト

自治体名	純行政コスト(A) (億円)	人口(B)	(A)÷(B)
札幌市	6,717	1,936,016	347
仙台市	3,423	1,053,509	325
千葉市(基準)	3,968	962,376	412
横浜市	11,102	3,722,250	298
相模原市	2,030	715,145	284
新潟市(基準)	2,750	804,413	342
静岡市	2,198	715,752	307
浜松市(基準)	2,092	810,317	258
名古屋市	7,613	2,260,440	337
京都市(統一)	5,256	1,419,474	370
大阪市	12,424	2,670,766	465
堺市(基準)	2,798	847,719	330
神戸市	5,711	1,550,831	368
岡山市	2,140	706,027	303
広島市(基準)	4,164	1,188,398	350
北九州市	3,796	976,925	389
福岡市	5,150	1,486,314	346
熊本市	2,356	734,917	321
<b>平均</b>			<b>342</b>
川崎市・H26(基準)	4,208	1,445,484	291
川崎市・H27(基準)	4,341	1,459,768	297

#### 【算式】

統一モデル・基準モデル・改訂モデル共通：純経常費用（純経常行政コスト）/住民基本台帳

純行政コストを人口で除すことにより、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測ることができます。

この金額が小さいほど効率的な行政活動が行われていることを表します。

本市は、政令指定都市の平均を下回った水準となっています。

## (イ) 行政コスト対公共資産比率

自治体名	経常費用(経常行政コスト)(A) (億円)	公共資産(B) (億円)	比率 (A) ÷ (B)
札幌市	6,978	33,242	21.0%
仙台市	3,575	19,369	18.5%
千葉市(基準)	4,677	26,514	17.6%
横浜市	11,831	85,479	13.8%
相模原市	2,104	8,172	25.7%
新潟市(基準)	2,890	12,757	22.7%
静岡市	2,293	12,548	18.3%
浜松市(基準)	2,216	18,878	11.7%
名古屋市	8,131	34,936	23.3%
京都市(統一)	5,620	29,575	19.0%
大阪市	13,140	66,986	19.6%
堺市(基準)	2,996	19,937	15.0%
神戸市	6,147	52,397	11.7%
岡山市	2,249	8,223	27.4%
広島市(基準)	4,383	25,748	17.0%
北九州市	4,017	26,178	15.3%
福岡市	5,528	31,576	17.5%
熊本市	2,495	9,578	26.0%
<b>平均</b>			<b>19.0%</b>
川崎市・H26(基準)	4,577	40,891	11.2%
川崎市・H27(基準)	4,715	41,200	11.4%

## 【算式】

統一モデル：経常費用 / 有形固定資産

基準モデル：経常費用 / 「事業用資産のうち有形固定資産」 + 「インフラ資産」

改訂モデル：総行政コスト / 公共資産合計

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

比率が低いほど効率的に資産を活用しているといえます。

本市の行政コスト対公共資産比率は、相対的に低く効率的な資産活用がなされているといえますが、都市部に所在しており土地の金額が大きいことに留意する必要があります。

オ 自律性に着目した分析

・ 受益者負担比率

自治体名	経常収益(A) (億円)	経常費用(経常行政 コスト)(B) (億円)	比率 (A) ÷ (B)
札幌市	262	6,978	3.7%
仙台市	133	3,575	3.7%
千葉市(基準)	709	4,677	15.2%
横浜市	729	11,831	6.2%
相模原市	74	2,104	3.5%
新潟市(基準)	140	2,890	4.8%
静岡市	95	2,293	4.1%
浜松市(基準)	124	2,216	5.6%
名古屋市	518	8,131	6.4%
京都市(統一)	364	5,620	6.5%
大阪市	716	13,140	5.4%
堺市(基準)	198	2,996	6.6%
神戸市	436	6,147	7.1%
岡山市	109	2,249	4.8%
広島市(基準)	219	4,383	5.0%
北九州市	221	4,017	5.5%
福岡市	378	5,528	6.8%
熊本市	139	2,495	5.6%
<b>平均</b>			<b>5.9%</b>
川崎市・H26(基準)	275	4,577	6.0%
川崎市・H27(基準)	285	4,715	6.0%

【算式】

統一モデル：経常収益/経常費用

基準モデル：業務収益/経常費用(経常行政コスト)

改訂モデル：経常収益合計/経常行政コスト

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額ですので、これを「経常費用(経常行政コスト)」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

比率が著しく平均値から乖離する場合には、原因を究明し詳細に検討する必要があります。

本市は、政令指定都市の平均と同程度となっています。



### 3 単体財務書類

#### (1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は平成27年度単体の金額です。

【貸借対照表】 (単位:億円)

借方		貸方	
資金	487	流動負債	1,942
その他の金融資産	3,739	固定負債	17,051
非金融資産	51,547	純資産	36,779

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用 (総行政コスト)	7,616	経常収益	1,577
		純経常費用 (純行政コスト)	6,038

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
財源の用途	7,835	期首純資産残高	36,432
(うち純行政コスト)	(6,038)	財源の調達	7,793
資産形成充当財源の減少	907	資産形成充当財源の増加	1,608
その他純資産の減少	313	その他純資産の増加	0
期末純資産残高	36,779		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
期首資金残高	471	経常的支出	7,154
経常的収入	8,327	資本的支出	1,293
資本的収入	421	財務的支出	1,725
財務的収入	1,440	期末資金残高	487

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

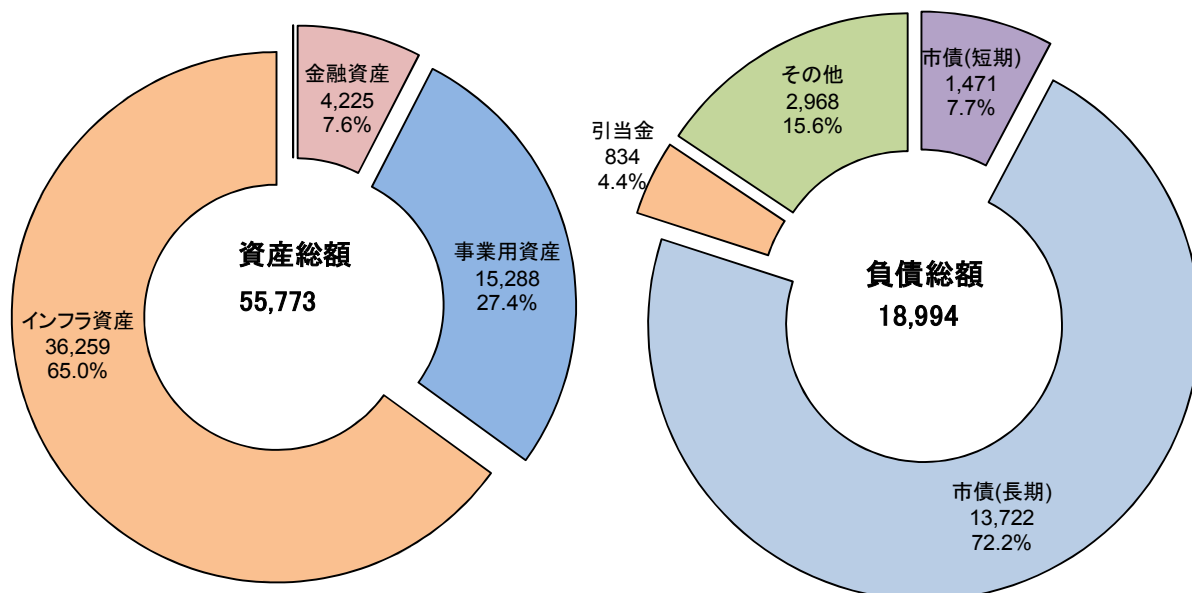
## (2) 単体貸借対照表

### ア 単体貸借対照表

(平成28年3月31日現在 単位:億円)

	普通会計	単体		普通会計	単体
金融資産	4,170	4,225	流動負債	1,048	1,942
資金	82	487	公債(短期)	857	1,471
債権	367	782	その他	191	472
有価証券	0	0			
投資等	3,721	2,956	非流動負債	10,361	17,051
非金融資産	41,242	51,547	公債	9,454	13,722
事業用資産	13,817	15,288	引当金	672	834
インフラ資産	27,425	36,259	その他	235	2,496
その他	0	0	<b>負債合計</b>	<b>11,409</b>	<b>18,994</b>
			<b>純資産合計</b>	<b>34,002</b>	<b>36,779</b>
<b>資産合計</b>	<b>45,411</b>	<b>55,773</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>45,411</b>	<b>55,773</b>

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



単体貸借対照表のインフラ資産が普通会計貸借対照表のインフラ資産に比して8,834億円大きくなっている主たる要因は、下水道事業(6,655億円)及び水道事業(1,463億円)が多額のインフラ資産を有しているためです。また、単体貸借対照表の公債(短期・長期)が普通会計貸借対照表の公債(短期・長期)に比して大きくなっている主たる要因は、下水道事業が多額の公債(3,525億円)を有しているためです。さらに、単体貸借対照表の非流動負債のその他が普通貸借対照表の非流動負債のその他に比して大きくなっている主たる要因は、公営企業の減価償却対象資産の取得に充てられた国庫補助金等が長期前受金として計上されているためです。

## イ 普通会計との比較（単位：億円）

	普通会計(A)	単体(B)	(B)/(A)
資産合計	45,411	55,773	1.23
負債合計	11,409	18,994	1.66
純資産	34,002	36,779	1.08

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

単体の貸借対照表の各数値を普通会計と比較すると、負債合計の倍率が他の項目の倍率より大きくなっていますが、これは公営企業会計で負債比率が高いことによるものです。

## ウ 前年度との比較（単位：億円）

	H27(A)	H26(B)	(A)-(B)
資産合計	55,773	55,386	387
負債合計	18,994	18,954	40
純資産	36,779	36,432	347

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 387 億円の増、負債合計は 40 億円の増、純資産合計は 347 億円の増となっています。

## エ 市民一人あたりの単体貸借対照表

(平成28年3月31日現在 単位:千円)

	普通会計	単体		普通会計	単体
金融資産	286	289	流動負債	72	133
資金	6	33	公債(短期)	59	101
債権	25	54	その他	13	32
有価証券	0	0			
投資等	255	203			
非金融資産	2,825	3,531	非流動負債	710	1,168
事業用資産	947	1,047	公債	648	940
インフラ資産	1,879	2,484	引当金	46	57
その他	0	0	その他	16	171
			<b>負債合計</b>	<b>782</b>	<b>1,301</b>
			<b>純資産合計</b>	<b>2,329</b>	<b>2,520</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,111</b>	<b>3,821</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,111</b>	<b>3,821</b>

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

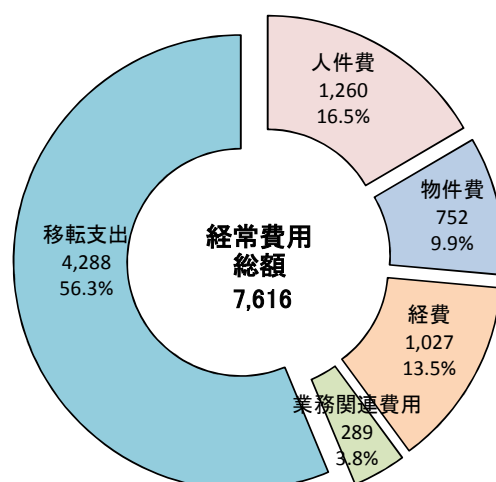
市民一人あたりでは、資産合計は 382 万 1 千円、負債合計は 130 万 1 千円となっており、その結果、純資産合計は 252 万円となっています。

### (3) 単体行政コスト計算書

#### ア 単体行政コスト計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 単位:億円)

	普通会計	構成比	単体	構成比
経常業務費用	2,206	46.8%	3,328	43.7%
人件費	943	20.0%	1,260	16.5%
物件費	423	9.0%	752	9.9%
経費	670	14.2%	1,027	13.5%
業務関連費用	170	3.6%	289	3.8%
移転支出	2,509	53.2%	4,288	56.3%
他会計への移転支出	524	11.1%	0	0.0%
補助金等移転支出	380	8.1%	2,681	35.2%
社会保障関係移転支出	1,558	33.0%	1,559	20.5%
その他の移転支出	47	1.0%	48	0.6%
<b>経常費用(総行政コスト)</b>	<b>4,715</b>	<b>100.0%</b>	<b>7,616</b>	<b>100.0%</b>
経常業務収益	374		1,577	
業務収益	285	76.2%	1,331	84.4%
業務関連収益	89	23.8%	246	15.6%
<b>経常収益</b>	<b>374</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,577</b>	<b>100.0%</b>
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>4,341</b>		<b>6,038</b>	



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市の単体会計における総行政コストの約半分は移転支出です。移転支出は、扶助費等に代表される社会保険料等移転支出、他団体等に対する補助金支出等が主たる内容です。

経常業務費用が普通会計に比して大きくなっている主な要因は、各公営企業の運営コストが計上されているためです。

補助金等移転支出が普通会計に比して2,301億円大きくなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計(1,449億円)、後期高齢者医療事業特別会計(118億円)及び介護保険事業特別会計(748億円)が計上されているためです。

#### イ 前年度との比較

(単位:億円)

	H27(A)	構成比	H26(B)	構成比	(A)-(B)
経常業務費用	3,328	43.7%	3,347	45.8%	△ 19
移転支出	4,288	56.3%	3,952	54.1%	336
<b>経常費用(総行政コスト)</b>	<b>7,616</b>	<b>100.0%</b>	<b>7,300</b>	<b>100.0%</b>	<b>316</b>
業務収益	1,331	84.4%	1,316	84.0%	15
業務関連収益	246	15.6%	250	16.0%	△ 4
<b>経常収益</b>	<b>1,577</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,566</b>	<b>100.0%</b>	<b>11</b>
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>6,038</b>		<b>5,733</b>		<b>305</b>

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

経常費用は、普通会計における扶助費の増や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の支払い額の増により、前年度比316億円の増、経常収益は、11億円の増、その結果、純経常費用は305億円の増となっています。

ウ 市民一人あたりの単体行政コスト計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 単位:千円)

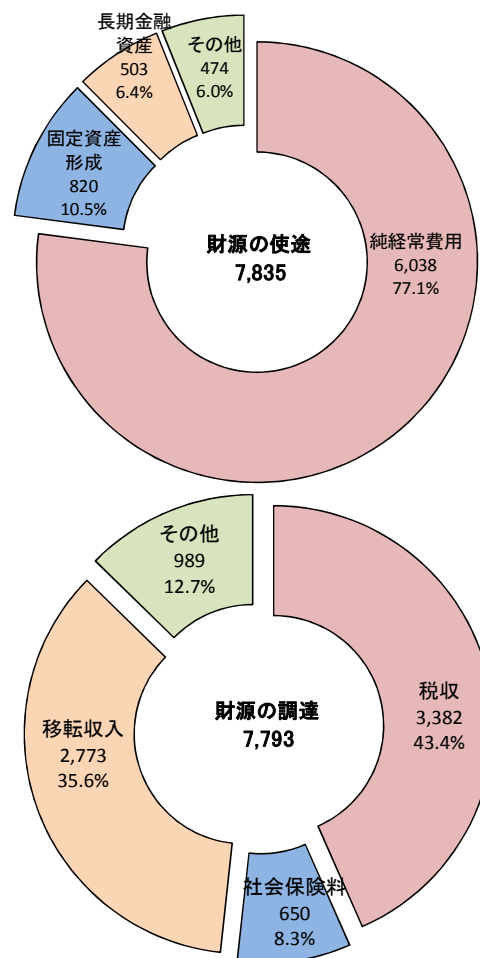
	普通会計	単体
経常業務費用	151	228
人件費	65	86
物件費	29	52
経費	46	70
業務関連費用	12	20
移転支出	172	294
他会計への移転支出	36	0
補助金等移転支出	26	184
社会保障関係移転支出	107	107
その他の移転支出	3	3
<b>経常費用(総行政コスト)</b>	<b>323</b>	<b>522</b>
経常業務収益	26	108
業務収益	20	91
業務関連収益	6	17
<b>経常収益</b>	<b>26</b>	<b>108</b>
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>297</b>	<b>414</b>

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

#### (4) 単体純資産変動計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 単位:億円)

	普通会計	単体
<b>期首純資産残高</b>	<b>33,551</b>	<b>36,432</b>
<b>I. 財源の変動</b>	<b>△ 61</b>	<b>△ 42</b>
財源の使途	5,467	7,835
純経常費用への財源措置	4,341	6,038
固定資産形成への財源措置	454	820
長期金融資産への財源措置	501	503
その他の財源の使途	170	474
財源の調達	5,406	7,793
税金	3,382	3,382
社会保険料	5	650
移転収入	1,331	2,773
その他の財源の調達	688	989
<b>II. 資産形成充当財源の変動</b>	<b>783</b>	<b>702</b>
固定資産の増減	375	342
長期金融資産の増減	208	123
評価・換算差額等の増減	200	237
<b>III. その他純資産の変動</b>	<b>△ 271</b>	<b>△ 313</b>
<b>当期変動額</b>	<b>451</b>	<b>347</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>34,002</b>	<b>36,779</b>



単体純資産変動計算書における純経常費用への財源措置が普通会計よりも1,697億円大きくなっているのは、特別会計における運営コストが使用料・手数料等の経常収益を超過したことを意味します。また、特別会計(普通会計に含まれる会計を除く)における固定資産形成として366億円の財源が使用されています。

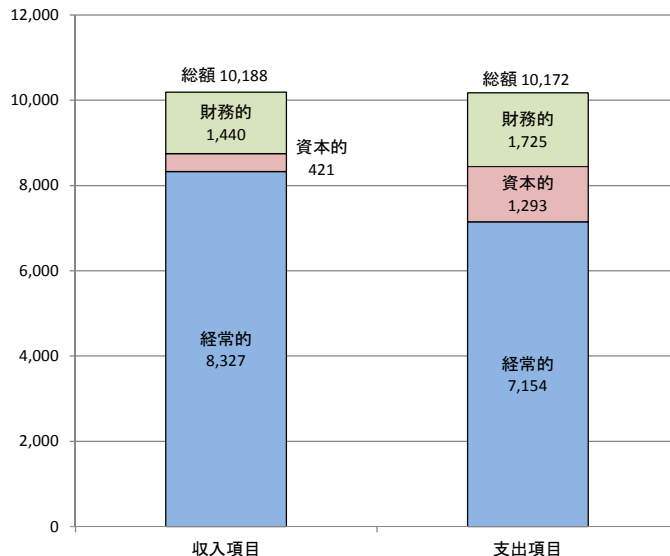
本市各特別会計(普通会計に含まれる会計を除く)ではこれらの財源に充てるため、社会保険料(645億円)及び移転収入(1,442億円)等の財源調達が行われました。

## (5) 単体資金収支計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 単位:億円) 12,000

	普通会計	単体
経常的支出	4,375	7,154
経常業務費用支出	1,866	2,867
移転支出	2,509	4,288
経常的収入	5,089	8,327
租税収入	3,384	3,384
社会保険料収入	6	646
経常業務収益収入	368	1,523
移転収入	1,331	2,773
<b>経常的収支</b>	<b>714</b>	<b>1,173</b>
資本的支出	950	1,293
固定資産形成支出	449	790
長期金融資産形成支出	501	503
その他の資本形成支出	0	0
資本的収入	305	421
固定資産売却収入	12	41
長期金融資産償還収入	294	380
その他の資本処分収入	0	0
<b>資本的収支</b>	<b>△ 645</b>	<b>△ 872</b>
財務的支出	1,081	1,725
支払利息支出	146	240
元本償還支出	935	1,485
財務的収入	1,001	1,440
公債発行収入	885	1,311
借入金収入	116	129
その他	0	0
<b>財務的収支</b>	<b>△ 80</b>	<b>△ 285</b>
<b>当期資金収支額</b>	<b>△ 11</b>	<b>16</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>93</b>	<b>471</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>82</b>	<b>487</b>

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



経常的収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。平成27年度は、租税収入・公共料金収入等の経常的収入が8,327億円あったのに対して、経常業務費用や移転支出として経常的支出が7,154億円計上され、結果として経常的収支区分において1,173億円の収入超過となりました。

資本的収支区分には、固定資産(施設・土地)や長期金融資産(基金・出資金等)にかかる収入と支出が計上されます。平成27年度は、長期金融資産償還収入等の資本的収入が421億円あったのに対して、固定資産取得支出及び長期金融資産形成支出として資本的支出が1,293億円計上され、結果として資本的収支区分において872億円の支出超過となりました。

財務的収支区分には、市債の発行・償還・利払等の収支が計上されます。平成27年度は、公債発行収入として財務的収入が1,440億円あったのに対して、公債償還・利払等の財務的支出が1,725億円計上され、結果として財務的収支区分において285億円の支出超過となりました。

平成27年度においては、経常的収支で生じた1,173億円の収入超過を資本的収支及び財務的収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より16億円増加し、期末の資金残高は487億円となりました。

平成27年度においては、経常的収支で生じた1,173億円の収入超過を資本的収支及び財務的収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より16億円増加し、期末の資金残高は487億円となりました。

## 4 連結財務書類

### (1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は平成27年度連結の金額です。

【貸借対照表】

(単位:億円)

借方		貸方	
資金	591	流動負債	2,108
その他の金融資産	3,545	固定負債	17,371
非金融資産	52,408	純資産	37,065

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用 (総行政コスト)	9,075	経常収益	1,939
		純経常費用 (純行政コスト)	7,135

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
財源の使途	9,022	期首純資産残高	36,763
(うち純行政コスト)	(7,135)	財源の調達	8,918
資産形成充当財源の減少	982	資産形成充当財源の増加	1,693
その他純資産の減少	311	その他純資産の増加	6
期末純資産残高	37,065		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
期首資金残高	573	経常的支出	8,623
経常的収入	9,769	資本的支出	1,354
資本的収入	481	財務的支出	1,805
財務的収入	1,551	期末資金残高	591

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

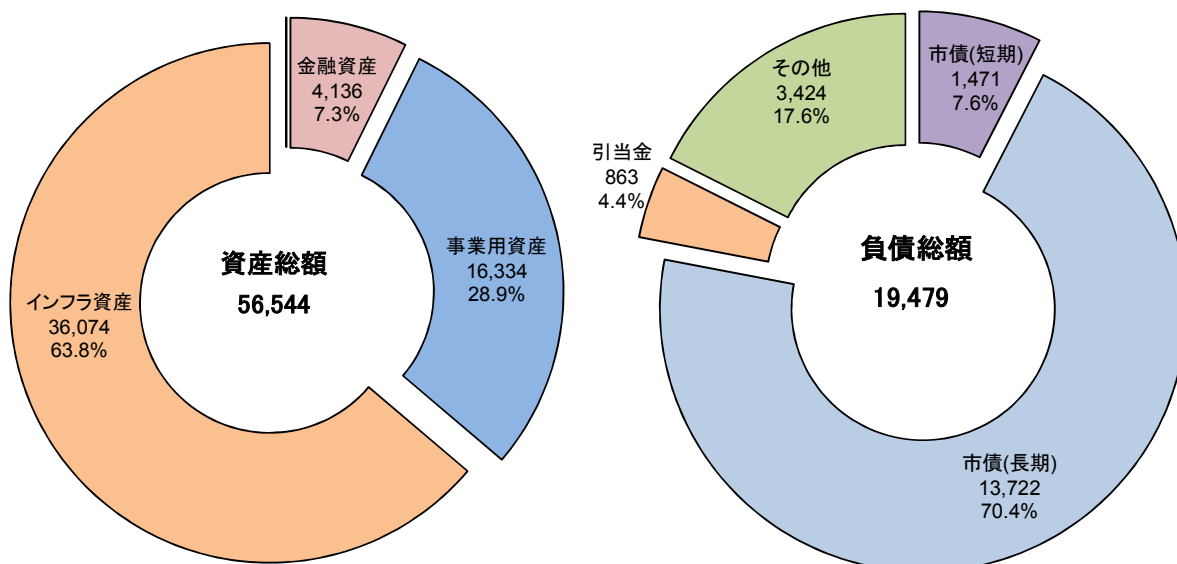


(2) 連結貸借対照表  
ア 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在 単位:億円)

	普通会計	単体	連結		普通会計	単体	連結
金融資産	4,170	4,225	4,136	流動負債	1,048	1,942	2,108
資金	82	487	591	公債(短期)	857	1,471	1,471
債権	367	782	488	その他	191	472	638
有価証券	0	0	28				
投資等	3,721	2,956	3,028	非流動負債	10,361	17,051	17,371
非金融資産	41,242	51,547	52,408	公債	9,454	13,722	13,722
事業用資産	13,817	15,288	16,334	引当金	672	834	863
インフラ資産	27,425	36,259	36,074	その他	235	2,496	2,786
その他	0	0	0	<b>負債合計</b>	<b>11,409</b>	<b>18,994</b>	<b>19,479</b>
				<b>純資産合計</b>	<b>34,002</b>	<b>36,779</b>	<b>37,065</b>
<b>資産合計</b>	<b>45,411</b>	<b>55,773</b>	<b>56,544</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>45,411</b>	<b>55,773</b>	<b>56,544</b>

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



資産規模の大きな連結団体は、土地開発公社(125億円)、住宅供給公社(129億円)、川崎アゼリア(235億円)及び川崎市まちづくり公社(250億円)等です。

借入金については、土地開発公社(短期19億円、長期89億円)、川崎アゼリア(長期89億円)及び川崎市まちづくり公社(長期175億円)等です。

## イ 普通会計・単体との比較（単位：億円）

	普通会計(A)	単体(B)	連結(C)	(C)/(B)	(C)/(A)
資産合計	45,411	55,773	56,544	1.01	1.25
負債合計	11,409	18,994	19,479	1.03	1.71
純資産	34,002	36,779	37,065	1.01	1.09

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結貸借対照表と単体貸借対照表を比較すると、負債合計の倍率が他の項目と比較して大きくなっていますが、これは土地開発公社、住宅供給公社等で負債比率が高いことによるものです。

## ウ 前年度との比較（単位：億円）

	H27(A)	H26(B)	(A)-(B)
資産合計	56,544	56,120	424
負債合計	19,479	19,354	125
純資産	37,065	36,766	299

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 424 億円の増、負債合計は 126 億円の増、純資産合計は 299 億円の増となっています。

## エ 市民一人あたりの連結貸借対照表

（平成28年3月31日現在 単位：千円）

	普通会計	単体	連結		普通会計	単体	連結
金融資産	286	289	283	流動負債	72	133	144
資金	6	33	41	公債（短期）	59	101	101
債権	25	54	33	その他	13	32	44
有価証券	0	0	2				
投資等	255	203	207	非流動負債	710	1,168	1,190
非金融資産	2,825	3,531	3,590	公債	648	940	940
事業用資産	947	1,047	1,119	引当金	46	57	59
インフラ資産	1,879	2,484	2,471	その他	16	171	191
その他	0	0	0	<b>負債合計</b>	<b>782</b>	<b>1,301</b>	<b>1,334</b>
				<b>純資産合計</b>	<b>2,329</b>	<b>2,520</b>	<b>2,539</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,111</b>	<b>3,821</b>	<b>3,873</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,111</b>	<b>3,821</b>	<b>3,873</b>

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

市民一人あたりでは、資産合計は 387 万 3 千円、負債合計は 133 万 4 千円となり、その結果、純資産合計は 253 万 9 千円となっています。

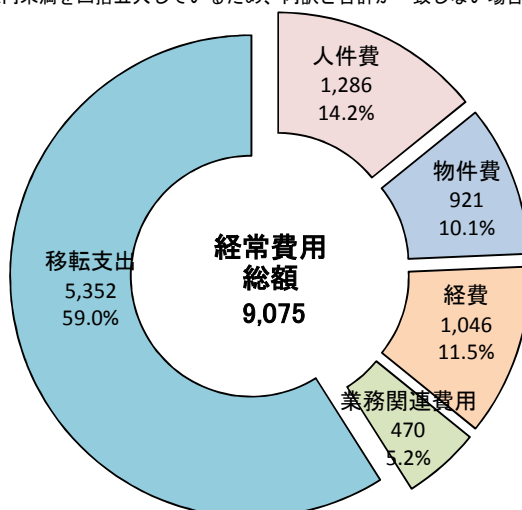
### (3) 連結行政コスト計算書

#### ア 連結行政コスト計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 単位:億円)

	普通会計	構成比	単体	構成比	連結	構成比
経常業務費用	2,206	46.8%	3,328	43.7%	3,723	41.0%
人件費	943	20.0%	1,260	16.5%	1,286	14.2%
物件費	423	9.0%	752	9.9%	921	10.1%
経費	670	14.2%	1,027	13.5%	1,046	11.5%
業務関連費用	170	3.6%	289	3.8%	470	5.2%
移転支出	2,509	53.2%	4,288	56.3%	5,352	59.0%
他会計への移転支出	524	11.1%	0	0.0%	0	0.0%
補助金等移転支出	380	8.1%	2,681	35.2%	2,684	29.6%
社会保障関係移転支出	1,558	33.0%	1,559	20.5%	2,614	28.8%
その他の移転支出	47	1.0%	48	0.6%	53	0.6%
<b>経常費用(総行政コスト)</b>	<b>4,715</b>	<b>100.0%</b>	<b>7,616</b>	<b>100.0%</b>	<b>9,075</b>	<b>100.0%</b>
経常業務収益	374		1,577		1,939	
業務収益	285	76.2%	1,331	84.4%	1,692	87.3%
業務関連収益	89	23.8%	246	15.6%	248	12.8%
<b>経常収益</b>	<b>374</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,577</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,939</b>	<b>100.0%</b>
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>4,341</b>		<b>6,038</b>		<b>7,135</b>	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



連結行政コスト計算書において、単体に比して社会保障関係移転支出が大きくなっている主な要因は、神奈川県後期高齢者医療広域連合において1,055億円の支出が計上されていることによるものです。

#### イ 前年度との比較

(単位:億円)

	H27(A)	構成比	H26(B)	構成比	(A)-(B)
経常業務費用	3,723	41.0%	3,714	42.8%	9
移転支出	5,352	59.0%	4,960	57.2%	392
<b>経常費用(総行政コスト)</b>	<b>9,075</b>	<b>100.0%</b>	<b>8,674</b>	<b>100.0%</b>	<b>401</b>
業務収益	1,692	87.3%	1,672	86.9%	20
業務関連収益	248	12.8%	252	13.1%	△4
<b>経常収益</b>	<b>1,939</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,924</b>	<b>100.0%</b>	<b>15</b>
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>7,135</b>		<b>6,750</b>		<b>385</b>

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

経常費用は、前年度比401億円の増、経常収益は15億円の増、その結果、純経常費用は385億円の増となっています。

## ウ 市民一人あたりの連結行政コスト計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 単位:千円)

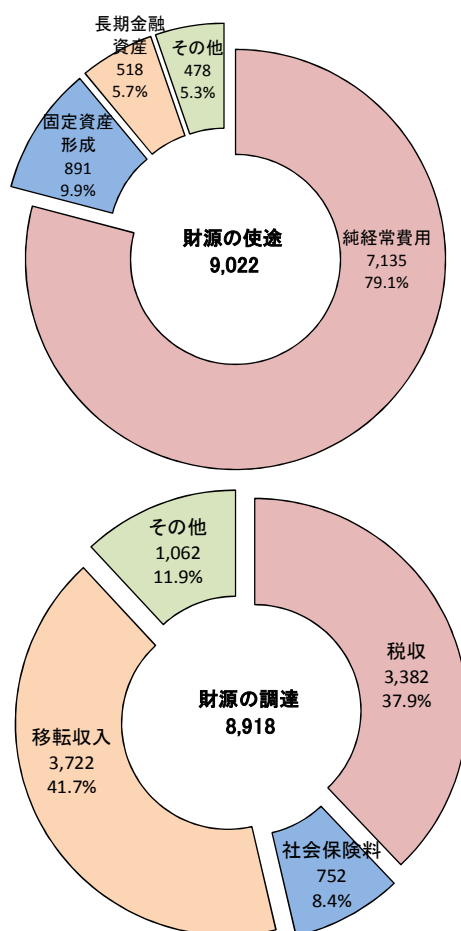
	普通会計	単体	連結
経常業務費用	151	228	255
人件費	65	86	88
物件費	29	52	63
経費	46	70	72
業務関連費用	12	20	32
移転支出	172	294	367
他会計への移転支出	36	0	0
補助金等移転支出	26	184	184
社会保障関係移転支出	107	107	179
その他の移転支出	3	3	4
<b>経常費用(総行政コスト)</b>	<b>323</b>	<b>522</b>	<b>622</b>
経常業務収益	26	108	133
業務収益	20	91	116
業務関連収益	6	17	17
<b>経常収益</b>	<b>26</b>	<b>108</b>	<b>133</b>
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>297</b>	<b>414</b>	<b>489</b>

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## (4) 連結純資産変動計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 単位:億円)

	普通会計	単体	連結
<b>期首純資産残高</b>	<b>33,551</b>	<b>36,432</b>	<b>36,763</b>
<b>I. 財源の変動</b>	<b>△ 61</b>	<b>△ 42</b>	<b>△ 104</b>
財源の使途	5,467	7,835	9,022
純経常費用への財源措置	4,341	6,038	7,135
固定資産形成への財源措置	454	820	891
長期金融資産への財源措置	501	503	518
その他の財源の使途	170	474	478
財源の調達	5,406	7,793	8,918
税金	3,382	3,382	3,382
社会保険料	5	650	752
移転収入	1,331	2,773	3,722
その他の財源の調達	688	989	1,062
<b>II. 資産形成充当財源の変動</b>	<b>783</b>	<b>702</b>	<b>710</b>
固定資産の増減	375	342	376
長期金融資産の増減	208	123	100
評価・換算差額等の増減	200	237	235
<b>III. その他純資産の変動</b>	<b>△ 271</b>	<b>△ 313</b>	<b>△ 305</b>
<b>当期変動額</b>	<b>451</b>	<b>347</b>	<b>301</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>34,002</b>	<b>36,779</b>	<b>37,065</b>



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

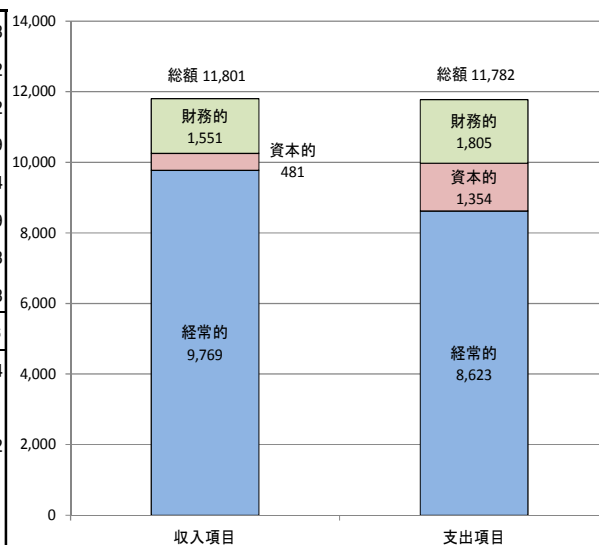
本市が連結の範囲としている公社・第三セクター（目次の次頁参照）につきましては、その運営上多額の固定資産の保有を必要とする団体はないため、固定資産形成への財源措置に計上される金額は単体と連結で大きな差はありません。一方、純経常費用への財源措置については、公社・第三セクターで計上される運営コストに起因して、単体から連結で1,097億円増加しています。当該コストの財源については、社会保険料（単体から連結で102億円増）と移転収入（同949億円増）で主として調達されていることが分かります。

## (5) 連結資金収支計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 単位:億円)

	普通会計	単体	連結
経常的支出	4,375	7,154	8,623
経常業務費用支出	1,866	2,867	3,272
移転支出	2,509	4,288	5,352
経常的収入	5,089	8,327	9,769
租税収入	3,384	3,384	3,384
社会保険料収入	6	646	749
経常業務収益収入	368	1,523	1,913
移転収入	1,331	2,773	3,723
<b>経常的収支</b>	<b>714</b>	<b>1,173</b>	<b>1,146</b>
資本的支出	950	1,293	1,354
固定資産形成支出	449	790	821
長期金融資産形成支出	501	503	522
その他の資本形成支出	0	0	11
資本的収入	305	421	481
固定資産売却収入	12	41	42
長期金融資産償還収入	294	380	436
その他の資本処分収入	0	0	2
<b>資本的収支</b>	<b>△ 645</b>	<b>△ 872</b>	<b>△ 874</b>
財務的支出	1,081	1,725	1,805
支払利息支出	146	240	247
元本償還支出	935	1,485	1,558
財務的収入	1,001	1,440	1,551
公債発行収入	885	1,311	1,311
借入金収入	116	129	238
その他	0	0	2
<b>財務的収支</b>	<b>△ 80</b>	<b>△ 285</b>	<b>△ 254</b>
<b>当期資金収支額</b>	<b>△ 11</b>	<b>16</b>	<b>18</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>93</b>	<b>471</b>	<b>573</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>82</b>	<b>487</b>	<b>591</b>

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



経常的収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。平成27年度は、租税収入等の経常的収入が9,769億円あったのに対して、経常業務費用や移転支出として経常的支出が8,623億円計上され、結果として経常的収支区分において1,146億円の収入超過となりました。

資本的収支区分には、固定資産(施設・土地)や長期金融資産(基金・出資金等)にかかる収入と支出が計上されます。平成27年度は、長期金融資産償還収入等の資本的収入が481

億円あったのに対して、固定資産取得支出及び長期金融資産形成支出として資本的支出が1,354億円計上され、結果として資本的収支区分において874億円の支出超過となりました。

財務的収支区分には、市債の発行・償還・利払等の収支が計上されます。平成27年度は、公債発行収入・借入金収入等として財務的収入が1,551億円あったのに対して、公債償還・借入返済・利払等の財務的支出が1,805億円計上され、結果として財務的収支区分において254億円の支出超過となりました。

平成27年度においては、経常的収支で生じた1,146億円の収入超過を資本的収支及び財務的収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より18億円増加し、期末の資金残高は591億円となりました。

# 【資料】

## 川崎市の財務書類

# 貸借対照表【普通会計】

(単位:千円)

平成28年3月31日

<b>【資産の部】</b>					
1. 金融資産					
資金				8,222,012	
金融資産(資金を除く)					
債権					
税等未収金	4,610,381				
未収金	6,858,033				
貸付金	27,614,987				
その他の債権	0				
(控除)貸倒引当金	<u>-2,405,007</u>		36,678,394		
有価証券				0	
投資等					
出資金		158,407,640			
基金・積立金					
財政調整基金	5,041,145				
減債基金	184,358,728				
その他の基金・積立金	<u>24,244,574</u>	<u>213,644,447</u>	372,052,087		
その他の投資			<u>0</u>	<u>408,730,480</u>	416,952,492
2. 非金融資産					
事業用資産					
有形固定資産					
土地	951,884,531				
立木竹	0				
建物	363,133,492				
工作物	27,779,253				
機械器具	4,281,298				
物品	7,514,891				
船舶	0				
航空機	1,533,624				
その他の有形固定資産	9,738,192				
建設仮勘定	<u>11,712,084</u>		1,377,577,365		
無形固定資産					
地上権	0				
著作権・特許権	0				
ソフトウェア	3,839,456				
電話加入権	0				
その他の無形固定資産	<u>0</u>		3,839,456		
棚卸資産			<u>287,414</u>	1,381,704,235	
インフラ資産					
公共用財産用地			2,404,517,544		
公共用財産施設			297,490,800		
その他の公共用財産			3,751,165		
公共用財産建設仮勘定			<u>36,706,876</u>	2,742,466,385	
繰延資産				0	4,124,170,619
資産合計					<u>4,541,123,111</u>
<b>【負債の部】</b>					
1. 流動負債					
未払金及び未払費用				1,584,742	
前受金及び前受収益				0	
引当金					
賞与引当金		<u>5,479,368</u>		5,479,368	
預り金(保管金等)				4,574,317	
公債(短期)				85,694,343	
短期借入金				0	
その他の流動負債				<u>7,507,175</u>	104,839,946
2. 非流動負債					
公債				945,377,763	
借入金				11,600,000	
責任準備金				0	
引当金					
退職給付引当金		66,798,889			
損失補償等引当金		361,726			
その他の引当金		<u>0</u>		67,160,615	
その他の非流動負債				11,913,288	1,036,051,667
負債合計					<u>1,140,891,612</u>
<b>【純資産の部】</b>					
財源					-73,937,516
資産形成充当財源(調達源泉別)					526,424,034
その他の純資産					
開始時未分析残高			2,947,744,980		
その他純資産			<u>0</u>	<u>2,947,744,980</u>	
純資産合計					<u>3,400,231,498</u>
負債・純資産合計					<u>4,541,123,111</u>



# 行政コスト計算書【普通会計】

(単位:千円)

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

## 【経常費用】

### 1. 経常業務費用

#### ①人件費

議員歳費	598,293	
職員給料	68,454,464	
賞与引当金繰入	5,479,368	
退職給付費用	4,134,668	
その他の人件費	15,678,203	94,344,997

#### ②物件費

消耗品費	6,420,459	
維持補修費	8,777,760	
減価償却費	21,678,764	
その他の物件費	5,470,744	42,347,727

#### ③経費

業務費	263,704	
委託費	53,674,039	
貸倒引当金繰入	1,201,604	
その他の経費	11,843,006	66,982,353

#### ④業務関連費用

公債費(利払分)	14,599,003	
借入金支払利息	0	
資産売却損	0	
その他の業務関連費用	2,362,847	16,961,851

### 2. 移転支出

①他会計への移転支出	52,367,063	
②補助金等移転支出	37,985,811	
③社会保障関係費等移転支出	155,845,206	
④その他の移転支出	4,699,386	250,897,466

経常費用合計(総行政コスト)	471,534,393
----------------	-------------

## 【経常収益】

### 経常業務収益

#### ①業務収益

自己収入	28,546,563	
その他の業務収益	0	28,546,563

#### ②業務関連収益

受取利息等	1,714,911	
資産売却益	268,392	
その他の業務関連収益	6,906,209	8,889,512

### 経常収益合計

経常収益合計	37,436,075
純経常費用(純行政コスト)	434,098,318

# 純資産変動計算書【普通会計】

(単位:千円)

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

## I. 財源変動の部

### 1. 財源の使途

①純経常費用への財源措置		434,098,318	
②固定資産形成への財源措置			
事業用資産形成への財源措置	29,678,110		
インフラ資産形成への財源措置	15,703,942	45,382,051	
③長期金融資産形成への財源措置			50,131,332
④その他の財源の使途			
直接資本減耗	16,831,845		
その他財源措置	207,610	17,039,455	546,651,156

### 2. 財源の調達

①税収		338,192,813	
②社会保険料		539,608	
③移転収入			
他会計からの移転収入	3,392,499		
補助金等移転収入			
国庫支出金	103,756,425		
都道府県等支出金	22,924,815		
市町村等支出金	0	126,681,240	
その他の移転収入		2,982,484	133,056,223
④その他の財源の調達			
固定資産売却収入(元本分)	910,876		
長期金融資産償還収入(元本分)	29,360,814		
その他財源調達	38,510,611	68,782,302	540,570,946

当期財源変動額			-6,080,210
期首財源残高			-67,857,306
期末財源残高			-73,937,516

## II. 資産形成充当財源変動の部

### 1. 固定資産の変動

①固定資産の減少			
減価償却費・直接資本減耗相当額	11,076,571		
除売却相当額	1,703,332	12,779,903	
②固定資産の増加			
固定資産形成	45,382,051		
無償所管換等	4,875,091	50,257,143	37,477,240

### 2. 長期金融資産の変動

①長期金融資産の減少		29,360,814	
②長期金融資産の増加		50,131,332	20,770,517

### 3. 評価・換算差額等の変動

①評価・換算差額等の減少			
再評価損	0		
その他評価額等減少	0	0	
②評価・換算差額等の増加			
再評価益	20,024,578		
その他評価額等増加	0	20,024,578	20,024,578

当期資産形成充当財源変動額			78,272,335
期首資産形成充当財源残高			448,151,699
期末資産形成充当財源残高			526,424,034

## III. その他の純資産変動の部

1. 開始時未分析残高の増減			-27,057,395
2. その他純資産の変動			
その他純資産の減少		0	
その他純資産の増加		0	0
当期その他の純資産変動額			-27,057,395
期首その他の純資産残高			2,974,802,375
期末その他の純資産残高			2,947,744,980

当期純資産変動額			45,134,730
期首純資産残高			3,355,096,768
期末純資産残高			3,400,231,498

# 資金収支計算書【普通会計】

(単位:千円)

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

## 【経常的収支区分】

### I. 経常的収支

#### 1. 経常的支出

##### ① 経常業務費用支出

人件費支出	97,131,096		
物件費支出	21,050,615		
経費支出	65,780,749		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	<u>2,594,856</u>	186,557,315	

##### ② 移転支出

他会計への移転支出	52,367,063		
補助金等移転支出	37,985,811		
社会保障関係費等移転支出	155,845,206		
その他の移転支出	<u>4,699,386</u>	<u>250,897,466</u>	437,454,781

#### 2. 経常的収入

##### ① 租税収入

		338,443,257	
--	--	-------------	--

##### ② 社会保険料収入

		555,152	
--	--	---------	--

##### ③ 経常業務収益収入

経常収益収入	28,564,851		
業務関連収益収入	<u>8,259,732</u>	<u>36,824,583</u>	

##### ④ 移転収入

他会計からの移転収入	3,392,499		
補助金等移転収入	126,681,240		
その他の移転収入	<u>2,982,170</u>	<u>133,055,909</u>	<u>508,878,900</u>

経常的収支 71,424,119

## 【資本的収支区分】

### II. 資本的収支

#### 1. 資本的支出

##### ① 固定資産形成支出

	44,910,022		
--	------------	--	--

##### ② 長期金融資産形成支出

	50,136,332		
--	------------	--	--

##### ③ その他の資本形成支出

	<u>0</u>	95,046,354	
--	----------	------------	--

#### 2. 資本的収入

##### ① 固定資産売却収入

	1,179,268		
--	-----------	--	--

##### ② 長期金融資産償還収入

	29,365,814		
--	------------	--	--

##### ③ その他の資本処分収入

	<u>0</u>	<u>30,545,083</u>	
--	----------	-------------------	--

資本的収支 -64,501,271

## 基礎的財政収支

6,922,848

## 【財務的収支区分】

### III. 財務的収支

#### 1. 財務的支出

##### ① 支払利息支出

公債費(利払分)支出	14,599,003		
借入金支払利息支出	<u>0</u>	14,599,003	

##### ② 元本償還支出

###### 公債費(元本分)支出

公債(短期)元本償還支出	79,692,864		
公債元本償還支出	<u>0</u>	<u>79,692,864</u>	

###### 借入金元本償還支出

短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	<u>12,600,000</u>	<u>12,600,000</u>	

その他の元本償還支出	<u>1,167,158</u>	<u>93,460,022</u>	108,059,025
------------	------------------	-------------------	-------------

#### 2. 財務的収入

##### ① 公債発行収入

公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	<u>88,478,000</u>	<u>88,478,000</u>	

##### ② 借入金収入

短期借入金収入	0		
借入金収入	<u>11,600,000</u>	<u>11,600,000</u>	

##### ③ その他の財務的収入

	<u>0</u>	<u>100,078,000</u>	
--	----------	--------------------	--

財務的収支 -7,981,025

## 当期資金収支額

-1,058,178

## 期首資金残高

9,280,189

## 期末資金残高

8,222,012

# 貸借対照表【単体】

(単位:千円)

平成28年3月31日

<b>【資産の部】</b>						
1. 金融資産						
資金						48,695,209
金融資産(資金を除く)						
債権						
税等未収金	10,452,880					
未収金	39,072,893					
貸付金	31,314,987					
その他の債権	1,841,775					
(控除)貸倒引当金	<u>-4,467,927</u>			78,214,607		
有価証券						0
投資等						
出資金	60,401,436					
基金・積立金						
財政調整基金	5,041,145					
減債基金	196,155,867					
その他の基金・積立金	<u>34,039,178</u>	235,236,190				
その他の投資		1,575	295,639,201	373,853,808		422,549,016
2. 非金融資産						
事業用資産						
有形固定資産						
土地	1,025,985,714					
立木竹	0					
建物	423,099,228					
工作物	29,096,843					
機械器具	8,501,468					
物品	8,959,856					
船舶	0					
航空機	1,533,624					
その他の有形固定資産	10,121,353					
建設仮勘定	<u>12,598,129</u>	1,519,896,215				
無形固定資産						
地上権	0					
著作権・特許権	0					
ソフトウェア	3,941,776					
電話加入権	12,037					
その他の無形固定資産	<u>3,922,373</u>	7,876,186				
棚卸資産			1,058,791	1,528,831,192		
インフラ資産						
公共用財産用地			2,498,857,306			
公共用財産施設			1,055,017,081			
その他の公共用財産			3,812,648			
公共用財産建設仮勘定			<u>68,226,659</u>	3,625,913,694		
繰延資産				0	5,154,744,886	
資産合計						<u>5,577,293,903</u>
<b>【負債の部】</b>						
1. 流動負債						
未払金及び未払費用						24,841,978
前受金及び前受収益						134,779
引当金						
賞与引当金			7,389,461	7,389,461		
預り金(保管金等)				7,002,643		
公債(短期)				147,059,029		
短期借入金				0		
その他の流動負債				<u>7,793,240</u>		194,221,129
2. 非流動負債						
公債					1,372,154,056	
借入金					11,600,000	
責任準備金					0	
引当金						
退職給付引当金		83,031,090				
損失補償等引当金		361,726				
その他の引当金		<u>0</u>		83,392,816		
その他の非流動負債					237,998,454	1,705,145,326
負債合計						<u>1,899,366,455</u>
<b>【純資産の部】</b>						
財源						-66,776,596
資産形成充当財源(調達源泉別)						547,575,359
その他の純資産						
開始時未分析残高				2,978,021,376		
その他純資産				<u>219,107,308</u>	3,197,128,684	
純資産合計						<u>3,677,927,447</u>
負債・純資産合計						<u>5,577,293,903</u>

# 行政コスト計算書【単体】

(単位:千円)

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

## 【経常費用】

### 1. 経常業務費用

#### ①人件費

議員歳費	598,293	
職員給料	81,195,733	
賞与引当金繰入	7,281,074	
退職給付費用	5,217,143	
その他の人件費	31,682,462	125,974,707

#### ②物件費

消耗品費	7,838,453	
維持補修費	13,072,996	
減価償却費	26,583,685	
その他の物件費	27,710,779	75,205,913

#### ③経費

業務費	374,464	
委託費	68,286,881	
貸倒引当金繰入	3,195,501	
その他の経費	30,859,870	102,716,716

#### ④業務関連費用

公債費(利払分)	24,016,812	
借入金支払利息	0	
資産売却損	2	
その他の業務関連費用	4,902,909	28,919,724

### 2. 移転支出

#### ①他会計への移転支出

0

#### ②補助金等移転支出

268,067,240

#### ③社会保障関係費等移転支出

155,882,095

#### ④その他の移転支出

4,802,933

428,752,268

### 経常費用合計(総行政コスト)

761,569,327

## 【経常収益】

### 経常業務収益

#### ①業務収益

自己収入	130,085,324	
その他の業務収益	3,046,389	133,131,713

#### ②業務関連収益

受取利息等	1,950,734	
資産売却益	1,136,286	
その他の業務関連収益	21,502,773	24,589,794

### 経常収益合計

157,721,507

### 純経常費用(純行政コスト)

603,847,819

# 純資産変動計算書【単体】

(単位:千円)

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

## I. 財源変動の部

### 1. 財源の用途

①純経常費用への財源措置		603,847,819	
②固定資産形成への財源措置			
事業用資産形成への財源措置	33,903,632		
インフラ資産形成への財源措置	48,117,419	82,021,051	
③長期金融資産形成への財源措置		50,275,357	
④その他の財源の用途			
直接資本減耗	46,300,107		
その他財源措置	1,052,042	47,352,148	783,496,376

### 2. 財源の調達

①税収		338,192,813	
②社会保険料		65,016,921	
③移転収入			
他会計からの移転収入		0	
補助金等移転収入			
国庫支出金	147,206,487		
都道府県等支出金	40,974,188		
市町村等支出金	0	188,180,675	
その他の移転収入		89,099,965	277,280,641
④その他の財源の調達			
固定資産売却収入(元本分)	3,007,721		
長期金融資産償還収入(元本分)	37,986,212		
その他財源調達	57,858,384	98,852,316	779,342,690

当期財源変動額			-4,153,686
期首財源残高			-62,622,910
期末財源残高			-66,776,596

## II. 資産形成充当財源変動の部

### 1. 固定資産の変動

①固定資産の減少			
減価償却費・直接資本減耗相当額	44,883,415		
除売却相当額	7,804,774	52,688,189	
②固定資産の増加			
固定資産形成	82,021,051		
無償所管換等	4,875,092	86,896,142	34,207,954

### 2. 長期金融資産の変動

①長期金融資産の減少	37,986,212		
②長期金融資産の増加		50,275,357	12,289,146

### 3. 評価・換算差額等の変動

①評価・換算差額等の減少			
再評価損	0		
その他評価額等減少	0	0	
②評価・換算差額等の増加			
再評価益	23,674,926		
その他評価額等増加	0	23,674,926	23,674,926

当期資産形成充当財源変動額			70,172,025
期首資産形成充当財源残高			477,403,334
期末資産形成充当財源残高			547,575,359

## III. その他の純資産変動の部

1. 開始時未分析残高の増減			-31,276,043
2. その他純資産の変動			
その他純資産の減少		0	
その他純資産の増加		0	0
当期その他の純資産変動額			-31,276,043
期首その他の純資産残高			3,228,404,727
期末その他の純資産残高			3,197,128,684

当期純資産変動額			34,742,296
期首純資産残高			3,643,185,151
期末純資産残高			3,677,927,447

# 資金収支計算書【単体】

(単位:千円)

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

## 【経常的収支区分】

### I. 経常的収支

#### 1. 経常的支出

##### ① 経常業務費用支出

人件費支出	129,130,347		
物件費支出	50,487,579		
経費支出	101,018,615		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	6,015,581	286,652,121	

##### ② 移転支出

他会計への移転支出	0		
補助金等移転支出	268,067,240		
社会保障関係費等移転支出	155,882,095		
その他の移転支出	4,802,933	428,752,268	715,404,389

#### 2. 経常的収入

##### ① 租税収入

338,443,257

##### ② 社会保険料収入

64,642,881

##### ③ 経常業務収益収入

###### 経常収益収入

132,298,948

###### 業務関連収益収入

20,043,225

152,342,173

##### ④ 移転収入

###### 他会計からの移転収入

0

###### 補助金等移転収入

185,600,542

###### その他の移転収入

91,679,784

277,280,326

832,708,636

経常的収支

117,304,247

## 【資本的収支区分】

### II. 資本的収支

#### 1. 資本的支出

##### ① 固定資産形成支出

79,021,147

##### ② 長期金融資産形成支出

50,280,357

##### ③ その他の資本形成支出

0

129,301,505

#### 2. 資本的収入

##### ① 固定資産売却収入

4,143,965

##### ② 長期金融資産償還収入

37,991,212

##### ③ その他の資本処分収入

0

42,135,177

資本的収支

-87,166,328

## 基礎的財政収支

30,137,919

## 【財務的収支区分】

### III. 財務的収支

#### 1. 財務的支出

##### ① 支払利息支出

###### 公債費(利払分)支出

24,016,812

###### 借入金支払利息支出

0

24,016,812

##### ② 元本償還支出

###### 公債費(元本分)支出

###### 公債(短期)元本償還支出

132,997,443

###### 公債元本償還支出

0

132,997,443

###### 借入金元本償還支出

###### 短期借入金元本償還支出

1,701,165

###### 借入金元本償還支出

12,600,000

14,301,165

###### その他の元本償還支出

1,170,888

148,469,495

172,486,307

#### 2. 財務的収入

##### ① 公債発行収入

###### 公債(短期)発行収入

0

###### 公債発行収入

131,050,826

131,050,826

##### ② 借入金収入

###### 短期借入金収入

1,301,165

###### 借入金収入

11,600,000

12,901,165

##### ③ その他の財務的収入

0

143,951,991

財務的収支

-28,534,316

当期資金収支額

1,603,603

期首資金残高

47,091,606

期末資金残高

48,695,209

# 貸借対照表【連結】

(単位:千円)

平成28年3月31日

<b>【資産の部】</b>							
1. 金融資産							
資金						59,140,488	
金融資産(資金を除く)							
債権							
税等未収金	10,452,880						
未収金	21,766,801						
貸付金	18,694,416						
その他の債権	3,043,985						
(控除)貸倒引当金	<u>-5,116,742</u>				48,841,340		
有価証券						2,829,360	
投資等							
出資金	54,915,076						
基金・積立金							
財政調整基金	5,041,145						
減債基金	196,155,867						
その他の基金・積立金	<u>36,177,834</u>	237,374,846					
その他の投資		<u>10,548,413</u>	302,838,334	354,509,034			413,649,522
2. 非金融資産							
事業用資産							
有形固定資産							
土地	1,037,885,059						
立木竹	0						
建物	478,232,327						
工作物	29,535,127						
機械器具	9,404,079						
物品	10,760,714						
船舶	0						
航空機	1,533,624						
その他の有形固定資産	10,593,664						
建設仮勘定	<u>12,599,152</u>	1,590,543,747					
無形固定資産							
地上権	0						
著作権・特許権	0						
ソフトウェア	4,007,836						
電話加入権	22,550						
その他の無形固定資産	<u>26,546,999</u>	30,577,385					
棚卸資産			<u>12,277,456</u>	1,633,398,588			
インフラ資産							
公共用財産用地			2,498,857,306				
公共用財産施設			1,055,017,081				
その他の公共用財産			-14,741,914				
公共用財産建設仮勘定			<u>68,226,659</u>	3,607,359,133			
繰延資産					0	5,240,757,721	
資産合計							<u>5,654,407,242</u>
<b>【負債の部】</b>							
1. 流動負債							
未払金及び未払費用					30,566,791		
前受金及び前受収益					704,186		
引当金							
賞与引当金			<u>7,415,984</u>	7,415,984			
預り金(保管金等)				7,745,370			
公債(短期)				147,059,029			
短期借入金				9,471,030			
その他の流動負債				<u>7,855,212</u>			210,817,601
2. 非流動負債							
公債					1,372,154,056		
借入金					48,058,928		
責任準備金					0		
引当金							
退職給付引当金		84,054,593					
損失補償等引当金		361,726					
その他の引当金		<u>1,926,388</u>		86,342,706			
その他の非流動負債					<u>230,568,382</u>	1,737,124,073	
負債合計							<u>1,947,941,674</u>
<b>【純資産の部】</b>							
財源					-55,981,553		
資産形成充当財源(調達源泉別)					548,461,082		
その他の純資産							
開始時未分析残高		2,972,155,681					
その他純資産		<u>241,830,358</u>	3,213,986,039				
純資産合計							<u>3,706,465,568</u>
負債・純資産合計							<u>5,654,407,242</u>



# 行政コスト計算書【連結】

(単位:千円)

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

## 【経常費用】

### 1. 経常業務費用

#### ①人件費

議員歳費	598,293	
職員給料	83,453,975	
賞与引当金繰入	7,307,723	
退職給付費用	5,260,098	
その他の人件費	31,999,340	128,619,429

#### ②物件費

消耗品費	8,038,457	
維持補修費	13,358,058	
減価償却費	30,016,187	
その他の物件費	40,645,304	92,058,006

#### ③経費

業務費	436,144	
委託費	65,247,075	
貸倒引当金繰入	3,262,338	
その他の経費	35,691,708	104,637,265

#### ④業務関連費用

公債費(利払分)	24,017,057	
借入金支払利息	674,566	
資産売却損	825	
その他の業務関連費用	22,297,679	46,990,128

### 2. 移転支出

#### ①他会計への移転支出

0

#### ②補助金等移転支出

268,387,883

#### ③社会保障関係費等移転支出

261,425,095

#### ④その他の移転支出

5,340,324

535,153,302

### 経常費用合計(総行政コスト)

907,458,130

## 【経常収益】

### 経常業務収益

#### ①業務収益

自己収入	165,633,505	
その他の業務収益	3,529,142	169,162,647

#### ②業務関連収益

受取利息等	1,880,094	
資産売却益	1,138,250	
その他の業務関連収益	21,756,741	24,775,086

### 経常収益合計

193,937,732

### 純経常費用(純行政コスト)

713,520,398

# 純資産変動計算書【連結】

(単位:千円)

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

## I. 財源変動の部

### 1. 財源の使途

①純経常費用への財源措置		713,520,398	
②固定資産形成への財源措置			
事業用資産形成への財源措置	41,008,337		
インフラ資産形成への財源措置	48,117,419	89,125,756	
③長期金融資産形成への財源措置		51,781,691	
④その他の財源の使途			
直接資本減耗	46,300,107		
その他財源措置	1,473,370	47,773,476	902,201,321

### 2. 財源の調達

①税収		338,192,813	
②社会保険料		75,232,001	
③移転収入			
他会計からの移転収入		0	
補助金等移転収入			
国庫支出金	147,206,487		
都道府県等支出金	79,794,541		
市町村等支出金	0	227,001,028	
その他の移転収入		145,177,831	372,178,859
④その他の財源の調達			
固定資産売却収入(元本分)	3,014,782		
長期金融資産償還収入(元本分)	41,827,305		
その他財源調達	61,393,803	106,235,889	891,839,562

当期財源変動額			-10,361,760
期首財源残高			-45,619,793
期末財源残高			-55,981,553

## II. 資産形成充当財源変動の部

### 1. 固定資産の変動

①固定資産の減少			
減価償却費・直接資本減耗相当額	48,378,914		
除売却相当額	8,035,691	56,414,605	
②固定資産の増加			
固定資産形成	89,125,756		
無償所管換等	4,875,092	94,000,848	37,586,243

### 2. 長期金融資産の変動

①長期金融資産の減少	41,827,305		
②長期金融資産の増加	51,781,691		9,954,386

### 3. 評価・換算差額等の変動

①評価・換算差額等の減少			
再評価損	0		
その他評価額等減少	0	0	
②評価・換算差額等の増加			
再評価益	23,496,909		
その他評価額等増加	0	23,496,909	23,496,909

当期資産形成充当財源変動額			71,037,538
期首資産形成充当財源残高			477,423,544
期末資産形成充当財源残高			548,461,082

## III. その他の純資産変動の部

1. 開始時未分析残高の増減			-31,096,043
2. その他純資産の変動			
その他純資産の減少		0	
その他純資産の増加	550,643	550,643	
当期その他の純資産変動額			-30,545,400
期首その他の純資産残高			3,244,531,440
期末その他の純資産残高			3,213,986,039

当期純資産変動額			30,130,379
期首純資産残高			3,676,335,190
期末純資産残高			3,706,465,568

# 資金収支計算書【連結】

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

## 【経常的収支区分】

### I. 経常的収支

#### 1. 経常的支出

##### ① 経常業務費用支出

人件費支出	131,794,587		
物件費支出	66,505,899		
経費支出	106,994,104		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	<u>21,882,545</u>	327,177,135	

##### ② 移転支出

他会計への移転支出	0		
補助金等移転支出	267,880,021		
社会保障関係費等移転支出	261,425,095		
その他の移転支出	<u>5,848,186</u>	535,153,302	862,330,437

#### 2. 経常的収入

##### ① 租税収入

		338,443,257	
--	--	-------------	--

##### ② 社会保険料収入

		74,857,961	
--	--	------------	--

##### ③ 経常業務収益収入

経常収益収入	170,633,211		
業務関連収益収入	<u>20,716,397</u>	191,349,609	

##### ④ 移転収入

他会計からの移転収入	0		
補助金等移転収入	224,552,541		
その他の移転収入	<u>147,734,737</u>	372,287,278	976,938,105
経常的収支			<u>114,607,667</u>

## 【資本的収支区分】

### II. 資本的収支

#### 1. 資本的支出

##### ① 固定資産形成支出

		82,139,061	
--	--	------------	--

##### ② 長期金融資産形成支出

		52,198,091	
--	--	------------	--

##### ③ その他の資本形成支出

		<u>1,091,690</u>	135,428,841
--	--	------------------	-------------

#### 2. 資本的収入

##### ① 固定資産売却収入

		4,198,001	
--	--	-----------	--

##### ② 長期金融資産償還収入

		43,645,426	
--	--	------------	--

##### ③ その他の資本処分収入

		<u>234,735</u>	48,078,162
資本的収支			<u>-87,350,679</u>

## 基礎的財政収支

27,256,988

## 【財務的収支区分】

### III. 財務的収支

#### 1. 財務的支出

##### ① 支払利息支出

公債費(利払分)支出	24,017,057		
借入金支払利息支出	<u>674,566</u>	24,691,624	

##### ② 元本償還支出

公債費(元本分)支出			
公債(短期)元本償還支出	132,997,443		
公債元本償還支出	<u>0</u>	132,997,443	
借入金元本償還支出			
短期借入金元本償還支出	1,750,965		
借入金元本償還支出	<u>19,705,902</u>	21,456,867	
その他の元本償還支出		<u>1,333,668</u>	155,787,978
財務的支出			<u>180,479,601</u>

#### 2. 財務的収入

##### ① 公債発行収入

公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	<u>131,050,826</u>	131,050,826	

##### ② 借入金収入

短期借入金収入	5,555,866		
借入金収入	<u>18,236,000</u>	23,791,866	

##### ③ その他の財務的収入

		<u>219,936</u>	155,062,628
財務的収支			<u>-25,416,973</u>

当期資金収支額

1,840,015

期首資金残高

57,300,473

期末資金残高

59,140,488



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市